

令和 4 年度予算の概要

(草 案)

名 古 屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	19
一般会計科目別予算見込額比較	20
一般会計目的別予算見込額比較	22
特別会計予算見込額比較	77
公営企業会計予算見込額比較	90

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を
生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるが、令和4年度にかけては、国において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算を令和4年度当初予算と一体として編成するなど、各種政策の効果や海外経済の改善によって、景気が持ち直していくことが期待される。

こうした中で、令和4年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税において企業業績の改善により、固定資産税及び都市計画税において新型コロナウイルス感染症に係る特例措置のうち、令和3年度に限り講じられた措置の終了により、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度予算を上回る見込みであるが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動の回復や防災・減災、国土強靭化等に資する公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和4年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立を図るとともに、グリーン化及びデジタル化を軸とした未来につながる好循環を生み出す投資に取り組むこととした。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めることとした。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応として、医療提供体制を確保し、感染拡大の防止と社会経済活動の回復の両立を図り、市民の命を守り経済を支えるため、新たな日常への対応を進めることとした。

医療提供体制を充実するため、重点・協力医療機関及び第一次・第二次救急医療機関における救急医療体制等に対する支援や感染症医療費の十分な確保とともに、PCR検査や患者の移送、受診相談センター業務、各区保健センターにおける積極的疫学調査などの体制を確保するほか、医療用資器材の備蓄や東部医療センターにおける専用病床の運営に引き続き取り組むこととした。また、自宅療養者等への医療提供事業を行うとともに、非常用救急車を追加配備するほか、愛知県医療従事者応援金に対する負担金や民間病院経営維持資金貸付金を予定した。

感染拡大を防止するため、新型コロナワクチンの接種を促進するほか、指定避難所における衛生用品等の備蓄や児童福祉施設等及び学校における衛生用品の購入等を行うとともに、児童養護施設等への看護師の派遣や学校における校内清掃等の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置を予定した。また、介護施設等のゾーニング環境等整備補助や留守家庭児童専用室の標準仕様への手洗い場の追加、留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成、消防署所等における感染症対策、特別支援学校スクールバスの増車を行うとともに、高等学校における1人1台タブレット端末の導入及び普通教室等に設置されている空調経費の公費負担を予定するほか、障害児通所支援事業所、介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等において感染防止に配慮したサービス提供体制を確保することとした。さらに、感染防止対策等の市民への周知が必要な事項についての広報・啓発等を充実させるとともに、不安を抱える妊婦への分べん前PCR検査等の実施や自宅療養者等への配食サービスを予定するほか、更新により新たに購入する市バス及び地下鉄車両の抗ウイルス加工を行うこととした。加えて、生活に困窮する世帯に対する住居確保給付金や生活困窮者自立支援金の支給を予定した。このほか、児童福祉施設等において利用の自粛等の要請に応じた場合の利用料や里帰り出産を控えた方に対する産前・産後ヘルプ事業利用料を軽減するとともに、児童福祉施設への感染症対策改修費補助等、ワクチン接種後の副反応による健康被害の救済措置を行うこととした。

経済活動を回復するため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイン

トの付与及び紙のプレミアム商品券を発行する地域経済活性化促進事業を行うほか、経営安定資金において、感染症の影響を受けた中小企業が、金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低利で融資する制度や、小規模企業者に向けた第三者保証人を不要とする低利の小口融資制度を引き続き実施するとともに、ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給及び融資利用者への経営支援事業、航空宇宙産業に係る品質管理に関する認証維持経費に対する助成を行うこととした。また、就学援助について所得基準を引き上げ、対象者を拡大するほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給、ポストコロナを見据えた市民活動や地域活動に対する支援、感染症の影響により困難を抱えている女性に安心して過ごせる場の提供等を行うつながりサポート事業、就労等に向けて取り組んでいるひとり親家庭への住宅支援資金貸付事業、学校トイレへの生理用品の配置を予定した。さらに、異業種との連携を通じた旅行商品の造成支援や国内会議の開催及び感染症対策に要する経費の助成を行うとともに、歴史文化普及啓発事業における文化芸術活動の機会の拡充、世界コスプレサミット及びにっぽんど真ん中祭りにおける感染症対策を予定した。加えて、ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び西名古屋港線の設備更新費に対する貸付を予定した。

このほか、感染症対策に関する組織・体制について、令和3年度に引き続き強化するほか、持続可能な行政運営に向けたテレワークなどの働き方改革の推進や利用料金施設の減収補填、新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の募集を予定した。

3 重点戦略の推進

名古屋市総合計画2023に掲げる5つの都市像の実現に取り組むとともに、市民サービスの推進を図ることとし、特に以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

「子ども・若者応援戦略」では、子ども・親総合支援の推進として、子どもを1人も死なせない、日本一子どもを応援するマチナゴヤを目指し、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」において、相談等対応記録のシステム化を行うとともに、キャリア教育の推進やキャリアプランニングの応援を

行うキャリアナビゲーターの増員を予定した。また、学校生活アンケートの結果を即時に把握できるようウェブ化するとともに、SNS相談を24時間365日対応とするほか、中学校30校での学校内における教室以外の居場所づくり、学校におけるいじめ防止対策の調査検証、子ども適応相談センター第3サテライト整備の設計、民間オンライン学習プログラム導入による学習支援、学校福祉専門員の配置を行うこととした。さらに、子どもの権利擁護機関において、調査相談員を増員し、相談時間の延長等、子どもが抱える悩みの掘り起こしをより強化するとともに、専門的知見を踏まえて子どもの権利擁護上の問題を調査・整理する専門調査チームを新設するほか、ナゴヤ型若者の就労支援における企業との連携を強化することとした。加えて、個別最適化された学びを提供する授業改善やICT支援員の増員などナゴヤ・スクール・イノベーション事業を引き続き推進するほか、医療的ケア児のタクシーによる通学支援や看護介助員の配置拡充、教職員が子どもに向き合う時間を確保するための学校における働き方改革プランの策定に向けた調査等を予定した。

子どもの健やかな育ちの支援として、虐待通告に引き続き適切に対応できるよう児童相談所の体制を強化するとともに、区役所・支所における児童虐待対応支援員の増員、SNSを活用した相談支援体制の構築を行うほか、児童虐待発生予防等のための保護者支援の実施を予定した。また、子育て練習講座における講座動画の作成、ファミリーホームの開設に係る改修等に対する助成を行うとともに、3歳未満児の障害児施設等利用者負担額の無償化、北部地域療育センターの社会福祉法人への移管準備を進めるほか、寡夫世帯への貸付事業を予定した。さらに、留守家庭児童健全育成事業について、利用児童受入促進やエアコンの設置等の環境改善、天井断熱材による専用室の仕様改善を行うこととした。加えて、日本語指導が必要な児童生徒への支援として母語学習協力員及び母語指導補助員を増員するとともに、遠隔授業を実施するため初期日本語集中教室の指導体制の強化、発達障害対応支援講師の増員を予定した。このほか、私立高等学校授業料補助の増額を行うこととした。

幅広い学力の育成、体力向上の推進として、学校司書を増員するとともに、小学校における民間プールを活用した水泳指導の拡充を予定した。

グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実として、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校における和室活用事業について、50校分の拡充を予定するほか、市立高校生の海外派遣事業を行うこととした。

学びを支える教育環境の充実として、国に一年先駆けて小学校4年生での35

人学級を実施するとともに、中学校及び特別支援学校体育館の空調設備を整備するほか、橘小学校における複合化に係る整備計画の策定を予定した。また、知的障害がある生徒の高度で専門的な職業訓練の推進及びインクルーシブ教育による共生社会に向けた深い学びを実現するため、若宮商業高等学校と併設する若宮高等特別支援学校を整備するとともに、教室不足に対応するため、天白養護学校の増築に向けた設計等を行うこととした。

若者が学び活躍できる環境づくりとして、学生による社会貢献活動を推進するとともに、ポストコロナを見据えて学生タウンなごや推進ビジョンの改定を行うこととした。また、名古屋市立大学において、滝子及び田辺通キャンパスの整備基本計画を策定するほか、令和5年4月のデータサイエンス学部(仮称)の開設に向けた準備を予定した。

「子育て応援戦略」では、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援として、緊急時に妊婦が安心して移動できるようタクシー利用券の支給を行うほか、3歳児健康診査において眼科検診屈折検査をモデル実施することとした。また、子育て家庭を応援するナゴヤわくわくプレゼント事業を引き続き実施することとした。このほか、令和4年度からの不妊治療の保険適用を踏まえ、不妊治療費助成に経過措置を講じることとした。

働きながら子育てしやすい環境づくりとして、令和5年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、民間保育所等の整備や賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、802人分の利用枠を確保するほか、保護者の利便性向上等のため、公立保育所においてＩＣＴ機器を活用するとともに、利用調整に係る自動選考システムの試行導入等を予定した。また、多様な保育ニーズに対応するため、医療的ケア児保育支援事業、一時保育事業、延長保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、産休・育休あけ保育所等入所予約事業、エリア支援保育所事業を拡充するとともに、保育案内人の増員を予定した。

社会全体で子育てを支援する環境づくりとして、子育て応援拠点を拡充するとともに、多様な集団活動事業の利用支援を予定した。

(2) みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

「健康・安心戦略」では、健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進として、安全・安心な医療・介護の提供体制の構築を目指す「なごや医療モ

「デル（仮称）」の実現に向けて、令和5年4月に緑市民病院及び厚生院附属病院を名古屋市立大学医学部の附属病院とする準備並びに中央看護専門学校を同大学看護学部に統合する準備を進めることとした。また、がん対策を推進するため、胃がんリスク検査の実施、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開、緩和ケアに関する看護師・薬剤師の資格取得の支援、アピアランスケアに関する支援の拡充を予定するほか、歯周疾患検診の無料検診対象年齢を拡大することとした。

救急医療体制の充実として、名古屋市立大学病院において救急・災害医療センター（仮称）の整備を予定するとともに、天白区休日急病診療所の改築を行うこととした。

認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進として、特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備や特別養護老人ホーム等の多床室の改修を進めることとした。また、介護施設等において、円滑な開設を図るための準備経費に対する助成や既存施設の大規模修繕、介護ロボット等の導入、看取り環境の整備を行うとともに、介護職員用宿舎の整備を予定した。さらに、ＩＣＴを活用したフレイル予防・見守り事業を行うとともに、介護予防に資する住民主体の通いの場を充実させることとした。このほか、若年性認知症相談支援事業や、排せつケア相談支援事業、在宅医療・介護連携ネットワークの充実を予定した。

「ダイバーシティ推進戦略」では、人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現として、多様な生き方の理解促進に向け、意識啓発を実施するとともに、外国人市民の支援のため、ＡＩを活用した行政文書の翻訳の効率化のほか、区役所への外国人対応スタッフの増員を予定した。

多様な人材の活躍推進として、外国人市民が生活に必要な日本語の習得機会を得られるよう地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、敬老バス対象交通の拡大及び利用上限回数設定後の検証を行うこととした。

障害者の地域生活支援として、障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備に対する助成を実施することとした。

バリアフリーのまちづくりとして、引き続き、可動式ホーム柵やエレベーターの整備など民間鉄道駅舎のバリアフリー化を予定するとともに、地下鉄駅におけるエレベーターの整備、地下鉄鶴舞線における可動式ホーム柵の整備を進めることとした。また、障害の有無にかかわらず全ての市民が等しく読書できるよう、点字文庫や電子書籍の充実など読書環境の整備を予定した。

「地域コミュニティ活性化戦略」では、活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進として、小中学校への体験出前授業の実施や競技用補装具の購入助成等により障害者スポーツの振興を図ることとした。

地域の多様な担い手の育成・支援として、子ども会の減少傾向に歯止めをかける支援策の方向性策定に向けた調査を予定した。

(3) 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「地域防災戦略」では、防災啓発活動の推進として、想定し得る最大規模（L2）災害の対応において重要となる自助・共助・公助の充実を図るため、防災人材育成計画を策定するとともに、民間企業のノウハウを活用した戦略的な広報に取り組むこととした。また、中学校2年生による陸前高田市との絆交流事業の10周年記念事業として過去の事業参加者とともに陸前高田市を訪問し、より一層両市の絆を深めるとともに、「絆の日」に関する取り組みを行うなど友好都市交流のさらなる発展を推進することとした。

地域特性に応じた防災対策の推進として、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組むとともに、災害対策委員をサポートする防災サポーター制度のモデル実施などにより地域防災の担い手を確保・育成することとした。また、事前に登録した家屋倒壊等氾濫想定区域等の居住者が避難情報発令時に宿泊施設に避難した場合の宿泊費補助を行うとともに、土砂災害特別警戒区域内にある危険住宅の移転及び改修に対する支援を予定した。さらに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進するためのモデル事業及び計画作成支援ツールの構築を行うとともに、社会福祉施設等の要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成支援を行うこととした。このほか、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を実施し、防災用品を配付することにより家庭の防災意識の向上を図る取組みを推進するとともに、引き続き、家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣を予定した。

「災害対応力向上戦略」では、消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化として、消防団詰所を整備するとともに、消防団車両及び消防団活動用救命ボートを購入するほか、周辺自治体との共同運用に向けた指令管制システムの更新を進めることとした。

情報収集伝達手段の多様化・充実として、L2災害に相当する風水害及び地震に係る新たな被害想定を算出するとともに、L2災害に係る広報コンテンツの作成を行うほか、新たなハザードマップの全戸への配布、ハザードマップの

地理情報データや避難所情報等のオープンデータ化を予定した。また、地理情報システム等を導入することにより、災害対策における情報の収集・分析・発信機能を強化することとした。

指定避難所の機能強化として、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、主要な避難所である中学校等の屋外トイレ等の洋式化を予定した。また、指定福祉避難所への備蓄等に対する補助制度を創設するほか、南海トラフ地震臨時情報への対応等を踏まえ指定避難所運営マニュアルを改定することとした。

耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化として、図書館、橋りょう、ため池、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、スポーツ施設や文化小劇場等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における総合的な治水対策の検討に取り組むとともに、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策、雨水浸透・貯留施設設置への助成など雨水流出抑制の推進、無電柱化の推進、山崎川名鉄本線橋りょうの改築等を行うこととした。このほか、主な木造住宅密集地域において感震ブレーカー設置状況等の調査を予定した。

帰宅困難者対策の推進として、伏見・栄周辺地区において新たに物資を備蓄するなど、帰宅困難者用備蓄を拡充することとした。

「暮らしの安心・安全戦略」では、救急救命体制の充実として、救急需要の増加に対応するため、特別消防隊第三方面隊において本市46隊目の救急隊を増隊することとし、あわせて庁舎の改修を予定した。

安心・安全な地域づくりとして、高齢運転者の交通事故抑止のため、運転免許自主返納支援事業を実施するとともに、通学路における防護柵設置等の交通安全緊急対策を行うこととした。また、支援機関とのコーディネートを行うなど再犯防止の推進を予定するとともに、特殊詐欺防止対策を推進することとした。

(4) 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

「都市機能強化戦略」では、リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては交差点部の工事等を、駅西側においては駅前広場

の詳細設計等を、それぞれ予定した。また、リニア駅周辺まちづくりの検討のほか、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進や柳橋界隈等の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き進めることとした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの事業化に向けた検討を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、市有地を核とした地区整備計画の検討調査等を予定した。このほか、拠点市街地等における沿道・界隈の活性化を図るため、連鎖的建物リノベーションの支援等を行うこととした。

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備として、アジア競技大会会場施設の改修、瑞穂公園陸上競技場の改築を行うこととした。また、選手村後利用を見据えた名古屋競馬場跡地の基盤整備工事等を予定した。

最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進として、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術の導入を検討するとともに、新たな路面公共交通システムについて、引き続き事業化に向けた検討を行うこととした。

広域交通ネットワークの強化として、中部国際空港第二滑走路整備に向けた配置計画の策定及び環境影響評価に係る調査のための貸付を予定した。

「環境都市推進戦略」では、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換として、グリーン化を推進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の購入に対する補助を行うとともに、災害時電源協力車制度の周知を予定した。また、初期費用が不要となるPPAモデルを活用した事業者向けの太陽光発電設備の導入補助を新たに実施するとともに、住宅等の低炭素化促進補助を行うこととした。さらに、燃料電池バスの市バスへの試行導入に向けた準備、市役所庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入、公用車への電動車の導入、廃棄物焼却に伴うCO₂フリー電力の有効活用の調査を行うこととした。加えて、中小企業が環境対応ビジネスを展開するための支援、工業研究所における脱炭素に資するプラスチック利用技術の開発及び情報発信を予定した。このほか、脱炭素社会の実現に向けた国の動きを踏まえ、地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画の改定に向けた準備を行うこととした。

緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全として、なごや生物多様性センターにおいてビオトープ等を活用した啓発を行うとともに、ラムサール条約登録湿地である藤前干潟において学習環境を整備し、啓発事業を実施することとした。また、新堀川の水質浄化策として地下水を利用するた

めの井戸等の整備に向けた設計等、山崎川における水の環復活モデル事業を予定した。さらに、相生山緑地事業の推進のほか、鶴舞公園など民間活力を活かした公園の再生を推進することとした。このほか、街路樹再生なごやプランに基づく街路樹の更新、撤去、せん定などにより、道路の安全性の確保及び都市魅力の向上を図ることとした。

社会経済情勢の変化に対応した3Rの推進として、紙製容器包装と雑がみの一括収集に向けた広報、ごみ減量・資源化ガイドの全戸配付を行うほか、ごみ収集・処理時の発火防止のため、電池類の一括収集、充電式家電の拠点回収を行うとともに、小型家電回収の拡充を予定した。

環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進として、SDGsまちづくり推進事業を実施するほか、都市と地方が補完し支え合うローカルSDGsの形成を目指し、長野県木祖村と連携した森づくり等を予定した。

「イノベーション戦略」では、イノベーション創出・創業等支援として、スタートアップ・エコシステム拠点都市を形成するため、スタートアップ企業のビジネスを多方面からサポートできる体制を構築するとともに、起業家等交流事業、小・中学生向けの起業家育成プログラムを拡充することとした。また、利用者が増加しているナゴヤイノベーターズガレージにおいてコワーキングスペース、ミーティングルームの拡充を予定した。

価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致として、ロボット・AI・IOT分野等における人材の育成促進、東京圏を中心とした企業誘致の推進を予定するとともに、スタートアップ企業を対象とした新たな企業誘致に関する補助制度を創設することとした。

産業交流の促進、MICEの推進として、国際会議場の既存施設のリニューアル改修及び展示機能拡充のための増築等に着手することとした。また、国際展示場新第1展示館及びコンベンション施設の開設に合わせ、リニューアル記念事業を予定するほか、国際展示場機能強化に向けた交通対策等の検討を予定した。さらに、令和5年度に日本で開催予定のG7サミット・関係閣僚会合の誘致を進めることとした。

地域商業の活性化として、引き続き、商店街商業機能再生モデル事業を実施することとした。

産業人材の育成・確保として、中小企業人材マネジメント支援事業を予定した。

「魅力向上・発信戦略」では、名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信とし

て、天守閣木造復元に向けた石垣の調査や昇降技術に関する公募等を行うこととした。また、本丸搦手馬出周辺石垣の修復、二之丸庭園の保存整備、二之丸地区基本調査、名古屋城全体の石垣保存方針及び植栽管理計画の策定調査を実施するほか、金シャチ横丁第二期整備として博物館構想の策定及び芝居小屋風多目的施設の整備に向けた設計等を予定した。さらに、民間事業者と連携したイベントの開催など天守閣閉館中の魅力向上事業を実施するとともに、城内外のイベント告知等を行うデジタルサイネージの設置を予定した。このほか、中川運河再生計画を推進するため、松重閘門の再生に向けた調査を進めるとともに、にぎわいゾーンの開発を推進するほか、堀川における民間事業者による持続的な運航に向けた水上交通の活性化や水辺のライトアップなどの魅力向上とにぎわいづくりを予定した。

文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信として、名古屋版アーツカウンシルを構築するとともに、市民会館改築基本計画を策定することとした。また、博物館の収蔵機能拡充のための増築、魅力向上に向けた既存施設のリニューアル改修の設計等を進めるとともに、収蔵資料データベースの構築、国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入を予定した。さらに、東山動植物園において、アジアの熱帯雨林エリアなどの再生整備を行うこととした。加えて、名古屋フィルハーモニー交響楽団の海外公演、令和5年大河ドラマの放送に合わせた観光プロモーション、中部国際空港と連携した観光誘客事業、健康増進をコンセプトとした観光のブランド化に取り組むとともに、市指定文化財岡家住宅、県指定文化財伊藤家住宅及び揚輝荘の保存・活用、有松地区における歴史的建造物の利活用調査など歴史まちづくりを推進することとした。このほか、科学館B6型蒸気機関車等の展示整備に向けた基本計画の策定等を予定した。

国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進として、リニア中央新幹線の開業等を踏まえた観光案内所の基本構想を策定するとともに、名古屋城内やスポーツ施設のトイレの洋式化等を実施することとした。

スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信として、名古屋スポーツコミッションと連携し、武道ツーリズムの推進やセパタクロ大会の開催を予定するとともに、スポーツを活用したシティプロモーションを行うこととした。また、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会及びアジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金等のほか、コスプレホストタウン等の推進を予定した。

シビックプライドの醸成として、引き続き、学校給食においてなごやめしの献立を提供することとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

＜市民の福祉と健康＞

高齢者福祉では、身寄りのない高齢者の死後事務支援事業を実施することとした。また、高齢者緊急通報事業を充実するほか、昭和福祉会館の移転開設を予定した。

児童福祉では、公立保育所の社会福祉法人への移管を進めるとともに、公立保育所を統合し、上飯田保育園及び本地保育園の開設を予定した。

障害者福祉では、第7期障害福祉計画の策定調査を実施するとともに、自営業者として働く重度障害者等の就労中の支援を行うほか、市内施設等のバリアフリー情報をウェブサイトで発信するための準備を予定した。

健康な生活の支援では、植田寮の改築や八事斎場再整備に係る事業者選定準備を予定した。

このほか、保育士、介護職員等の処遇改善、子どものいる生活保護世帯を対象とした家計改善の支援に向けた調査、はつらつ長寿プランなごや2026の策定調査、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、民生委員協力員制度のモデル事業、国民健康保険料収納に係る利便性の向上を予定した。

＜都市の安全と環境＞

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるほか、消防団員出場手当の増額を予定した。また、愛知県防災ヘリコプターの運航業務を受託し3機体制とすることとした。

災害対策では、職員の災害対応能力を向上させるため、第三者機関を活用した研修及び訓練を実施するとともに、複合災害対応の検討を予定した。また、耐震性防火水槽の設置、介護施設等の消防設備整備補助、港防災センターの展

示等の更新に係る検討を行うこととした。

環境の保全では、生物多様性なごや戦略実行計画2030（仮称）の策定を予定するとともに、環境分野における成果連動型民間委託契約方式の導入に向けた事業組成調査、森林の維持管理による湿地保全事業を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

公園の維持・整備では、魅力向上を図るため、遊具の更新やトイレの改修を予定するとともに、みどりが丘公園における合葬式墓地の整備を予定した。

廃棄物の減量と処理では、なごやか収集の対象を拡大するほか、南陽工場の設備更新工事、西資源センターの移転改築、愛岐処分場浸出水処理施設の改築、港作業場し尿輸送管の更新を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、守山区での中学校の新設に向けた設計及び用地取得を行うほか、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを推進し、小学校統合校の整備に向けた設計等を行うこととした。また、学校施設のバリアフリー化、スクールランチ用エレベーターの更新、学校プールの改修を予定した。さらに、小学校給食調理場へのチームコンベクションオーブンの導入拡大に向けた調査・設計、給食調理用フライヤーの更新、教育センターの空調設備等の改修を行うこととした。

生涯にわたる学びの支援として、中学校における部活動外部顧問派遣事業の拡充を予定した。

スポーツ・レクリエーションの推進として、次期スポーツ推進計画の策定調査を行うとともに、新たな障害者スポーツセンターの整備に向けた基本計画策定調査、民間スポーツ施設の有効活用に関する調査を予定した。また、名城庭球場整備の設計を行うとともに、瑞穂公園野球場の照明設備等改修などスポーツ施設の改修を予定した。

文化の振興として、次期歴史的風致維持向上計画の策定に向けた調査を行うほか、美術館の照明設備等改修など文化施設の改修を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置及び今後の計画的改修に向けた調査を予定した。

男女平等参画では、女性の活躍推進認定・認証企業への支援を推進することとした。

国際交流の推進として、メキシコ市及びランス市との姉妹都市交流及び欧州連合による国際都市・地域間協力プログラムへの参加を予定した。

＜市街地の整備＞

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を予定するほか、安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めるとともに、中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援等を予定した。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進するとともに、民間活力による志段味地区の住宅等の整備、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化、分譲マンションの適切な維持管理等の支援を予定した。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため、名古屋高速道路の出入口の追加・改良を予定した。このほか、県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備、弥富相生山線の調査検討を予定した。

市営交通事業の推進として、バスタークニナルの環境改善や地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置、地下鉄駅のリニューアルやホームの冷房化を推進するとともに、駅名称変更に伴う案内サイン等の改修を行うほか、市営交通100周年記念事業を実施することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため、将来的な下水道の分流化を目指す中で、越流状況等の調査を行うとともにモデル地区における分流化の設計を予定した。

デジタル改革の推進のため、市役所デジタルトランスフォーメーションを進めることとし、住民記録システムを始めとした地方公共団体システムの標準化に向けた調査等を行うとともに、文書管理システム再構築に向けた調査等、人事給与業務及びシステム最適化基本計画の策定、行政事務のデジタル改革の推進などを予定した。

＜市民の経済＞

産業の振興では、引き続き、先進技術の社会実証に対する支援を行うとともに、中小企業等の海外事業展開を支援するほか、医療介護機器等の高度化支援

や、ものづくり企業を対象とした技術・販路のマッチング支援を予定した。

金融対策では、成長応援資金において日本政策金融公庫との連携推進枠を創設することとした。

都市農業の振興では、地元農産物の消費拡大等を目指し、生産から販売までの包括的な支援に向けた調査を行うとともに、農業センターの民間活力を活用した改修等を予定した。

消費生活の安定・向上では、エスカレーターの安全利用に係る調査検討を行うほか、中央卸売市場あり方基本方針の策定を予定した。

＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めることとした。また、市民の利便性の向上のため、区役所におけるスマート窓口の推進としてOCRを用いた申請書作成の実証実験などを行うとともに、身近な方が亡くなられた後に必要となる手続きの説明や申請書等の作成をお手伝いする「おくやみコーナー」の試行区を拡大することとした。さらに、中村区役所等複合庁舎として区役所、保健センター、土木事務所、市税事務所の移転開設を予定するとともに、地下鉄本陣駅との間の地下通路整備の設計及び用地取得を行うこととした。加えて、東区役所の改築調査、南陽支所改築基本計画の策定を行うこととした。このほか、市税事務所出張所の移転統合を進めることとした。

公共施設のアセットマネジメントの推進では、市設建築物については、福祉会館、児童館、保育所、消防署出張所のリニューアル改修の設計等、機能保全改修により、道路、橋りょうなど公共土木施設については、計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、中長期的な市政の課題に関する検討調査や公民連携の推進、若手職員のキャリア形成支援、大規模施設整備積立基金の積立、参議院議員通常選挙の執行、県知事選挙の執行、市・県議会議員一般選挙の執行準備を予定した。

5 行財政改革等の取組み

令和4年度予算については、各局が経営感覚を發揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

対象者が減少したものとして、高等学校入学準備金の貸付について、近年の貸付実績を踏まえ貸与者数を見直すこととした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館への寄贈の活用を図ることとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、休養温泉ホーム松ヶ島を廃止、報徳・はとり幼稚園を閉園するとともに、日光川公園の供用を一時的に停止するほか、PFIによる北名古屋工場の建設・運営や国際展示場第1展示館の移転改築、瑞穂公園陸上競技場等の整備、設計施工一括発注方式による中村区役所等複合庁舎の整備や国際展示場コンベンション施設の建設を引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、名古屋市土地開発公社を廃止するほか、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、高速度鉄道事業では地下鉄のワンマン運転化の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地の貸付けなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金を募るほか、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用することとした。このほか、国民健康保険料の収納率の向上に努めることとした。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度 予定額	令和3年度 予算額	差引 増△減	対前年度伸率	
				④/③	③/②
一般会計	1,379,409,000	1,319,390,000	60,019,000	4.5	5.2
特別会計	958,335,698	982,703,706	△ 24,368,008	△ 2.5	4.3
公営企業会計	396,787,358	446,417,801	△ 49,630,443	△ 11.1	△ 0.6
病院関係	2,245,122	53,102,469	△ 50,857,347	△ 95.8	23.4
水道関係	86,260,547	82,440,009	3,820,538	4.6	1.4
下水道関係	150,332,019	146,889,289	3,442,730	2.3	△ 3.7
交通関係	157,949,670	163,986,034	△ 6,036,364	△ 3.7	△ 4.7
合 計	2,734,532,056	2,748,511,507	△ 13,979,451	△ 0.5	3.9

(注) 1 公営企業会計については、歳出額を記載した。

2 特別会計の令和3年度予算額には、上記の他に土地区画整理組合貸付金特別会計805,000千円がある。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入		(単位:千円, %)					
科 目	令和4年度 予 定 額	令和3年度 予 算 額	差 引		対前年度 伸 率	構 成 比	
			増	△ 減		4年度	3年度
市 稅	600,985,000	559,126,001		41,858,999	7.5	43.6	42.4
地方譲与税	6,116,100	6,135,101	△	19,001	△ 0.3	0.4	0.5
県税交付金	88,974,000	80,512,001		8,461,999	10.5	6.5	6.1
地方特例交付金	3,355,000	21,270,000	△	17,915,000	△ 84.2	0.2	1.6
地方交付税	9,100,000	8,900,000		200,000	2.2	0.7	0.7
交通安全対策 特別交付金	800,000	800,000		—	0.0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	40,095,756	41,945,433	△	1,849,677	△ 4.4	2.9	3.2
国 庫 支 出 金	250,748,365	226,648,444		24,099,921	10.6	18.2	17.2
県 支 出 金	76,349,629	68,052,994		8,296,635	12.2	5.5	5.1
諸 収 入	131,802,886	142,874,858	△	11,071,972	△ 7.7	9.6	10.8
貸付金返還	91,739,874	99,253,394	△	7,513,520	△ 7.6	6.7	7.5
市 債	123,048,000	129,065,000	△	6,017,000	△ 4.7	8.9	9.8
臨時財政対策債	14,000,000	45,000,000	△	31,000,000	△ 68.9	1.0	3.4
繰 入 金 等	48,034,264	34,060,168		13,974,096	41.0	3.5	2.6
寄 附 金	3,836,696	654,732		3,181,964	486.0	0.3	0.0
基 金 繰 入 金	4,814,484	5,679,920	△	865,436	△ 15.2	0.3	0.4
基 金 借 入 金	—	7,000,000	△	7,000,000	皆減	—	0.5
計	1,379,409,000	1,319,390,000		60,019,000	4.5	100	100

歳 出

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度 予 定 額	令和3年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					4年度	3年度
議 会 費	1,881,966	1,873,542	8,424	0.4	0.1	0.1
総 務 費	33,606,764	16,841,072	16,765,692	99.6	2.5	1.3
健 康 福 祉 費	359,865,980	333,495,709	26,370,271	7.9	26.1	25.3
子ども青少年費	171,246,432	164,979,671	6,266,761	3.8	12.4	12.5
環 境 費	28,546,842	26,760,073	1,786,769	6.7	2.1	2.0
ス ポ ー ツ 市 民 費	19,377,188	15,721,479	3,655,709	23.3	1.4	1.2
経 済 費	101,787,000	101,987,179	△ 200,179	△ 0.2	7.4	7.7
観 光 文 化 交 流 費	15,464,881	24,570,991	△ 9,106,110	△ 37.1	1.1	1.9
緑 政 土 木 費	74,711,256	69,261,449	5,449,807	7.9	5.4	5.3
住 宅 都 市 費	45,668,095	40,994,256	4,673,839	11.4	3.3	3.1
消 防 費	7,375,443	5,757,495	1,617,948	28.1	0.6	0.4
教 育 費	67,403,939	62,487,654	4,916,285	7.9	4.9	4.7
職 員 費	274,808,153	276,125,217	△ 1,317,064	△ 0.5	19.9	20.9
公 債 費	128,909,515	130,100,425	△ 1,190,910	△ 0.9	9.3	9.9
諸 支 出 金	48,655,546	48,333,788	321,758	0.7	3.5	3.7
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,379,409,000	1,319,390,000	60,019,000	4.5	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位:千円, %)

区分	令和4年度 予定額	令和3年度 予算額	差増 △	引減	対前年度 伸率
1 市民の福祉と健康	586,740,696	554,259,291	32,481,405		5.9
(1) 福祉	522,750,122	501,459,004	21,291,118		4.2
	63,990,574	52,800,287	11,190,287		21.2
2 都市の安全と環境	122,572,940	118,158,383	4,414,557		3.7
(1) 災害の防止	46,893,984	52,012,163	△ 5,118,179	△	9.8
	39,145,092	30,438,504	8,706,588		28.6
	36,533,864	35,707,716	826,148		2.3
3 市民の教育と文化	206,049,520	198,468,891	7,580,629		3.8
(1) 学校教育	178,323,328	173,849,081	4,474,247		2.6
	17,078,883	14,062,746	3,016,137		21.4
	6,914,674	6,650,053	264,621		4.0
	2,874,330	3,110,980	△ 236,650	△	7.6
	254,846	236,034	18,812		8.0
	603,459	559,997	43,462		7.8
4 市街地の整備	136,609,545	131,425,720	5,183,825		3.9
(1) 市街地整備	16,247,392	14,135,688	2,111,704		14.9
	22,951,775	22,717,618	234,157		1.0
	56,232,666	53,246,553	2,986,113		5.6
	3,257,005	3,473,476	△ 216,471	△	6.2
	2,974,151	2,919,391	54,760		1.9
	34,946,556	34,932,994	13,562		0.0
5 市民の経済	120,358,083	128,833,850	△ 8,475,767	△	6.6
(1) 産業振興	101,230,036	101,419,797	△ 189,761	△	0.2
	14,993,031	23,208,248	△ 8,215,217	△	35.4
	1,494,360	1,484,396	9,964		0.7
	2,640,656	2,721,409	△ 80,753	△	3.0
6 人権と市民サービス	78,168,701	58,143,440	20,025,261		34.4
7 市債の返済	128,909,515	130,100,425	△ 1,190,910	△	0.9
合 計	1,379,409,000	1,319,390,000	60,019,000		4.5

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

586,740,696 千円 (③) 554,259,291 千円)

5.9 %増

(1) 福祉

522,750,122 千円 (③) 501,459,004 千円)

4.2 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
高齢者福祉	61,305,555	地域包括ケアシステムの深化・推進	60,086,210
移転開設 昭和福祉会館		○在宅医療・介護連携ネットワークの充実 ○ICTを活用したフレイル予防・見守り事業 ○介護予防に資する通いの場の充実 ○排せつケア相談支援事業 ○身寄りのない高齢者の死後事務支援事業	398,550 266,358
		高齢者福祉相談員の活動 54人	199,755 200,610
		高齢者福祉電話の貸与 676台	24,174 24,481
		○高齢者緊急通報事業 1,990台	52,720 45,595
		老人クラブの活動助成 1,209クラブ	140,505 144,640
		全国健康福祉祭への選手派遣	18,106 15,409
		敬老金の支給 14,450人	66,300 62,400
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	2,400 3,720
		20人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老バスの交付)	11,830,465 12,079,353
		65歳以上 344,188人	
		市営交通料金	9,415,156 10,470,300
		ガイドウェイバス料金	194,629 195,631
		西名古屋港線料金	272,710 274,418
		上飯田連絡線料金	8,502 8,670
		名鉄、近鉄、JR東海料金	582,734 99,196
		名鉄バス、三重交通料金	245,328 41,818
		○制度変更後の影響調査	20,000 一
		業務処理センターの運営等	1,091,406 989,320
		敬老バスによる電子マネーの利用促進	2,000 2,000
		認知症施策の推進	267,447 279,566
		もの忘れ検診	
		名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		認知症疾患医療センター(4カ所)の運営	

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		○若年性認知症相談支援事業 なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業 成年後見あんしんセンターの運営 51,678 障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成 319,236 高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 167,420 民間施設への措置等 2,209,348 ◎職員の処遇改善 市立施設の運営 3,962,466 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 1カ所 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 鶴城学園 入学定員 760人 高齢者就業支援センター ◎職員の処遇改善(指定管理施設) 民間特別養護老人ホームの整備補助 381,100 多床室 守山区 定員100人 ◎新設 定員130人 ◎民間特別養護老人ホーム等の多床室改修補助 20,552 29,360 ◎小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 33,600 67,200 ◎介護施設等の開設準備経費補助 75,510 21,814 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 ◎介護施設等の大規模修繕補助 536,557 112,800 ◎介護施設等の看取り環境整備補助 3,500 3,500 ◎介護職員用の宿舎施設整備補助 16,507 64,163 ◎介護施設等の介護ロボット等導入補助 215,654 97,851 昭和福祉会館の移転改築 140,000 211,716 ◎港福祉会館セミリニューアル改修の設計 6,500 — 福祉給付金の支給 56,070人 8,196,093 後期高齢者医療会計への財源繰出 30,169,330 新型コロナウィルス感染症対策 331,066 ◎介護施設等のゾーニング環境等整備補助	51,678 303,805 172,111 2,206,992 4,175,333 — 370,000 29,360 67,200 21,814 112,800 3,500 64,163 97,851 211,716 — 8,119,113 29,142,877 398,777

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等 その他高齢者福祉関係経費	1,467,016 (1,028)
児童福祉	188,955,433	子ども・親総合支援 家庭訪問型相談支援事業 高校生世代への学習・相談支援事業 ○ナゴヤ型若者の就労支援 ○子どもの権利擁護機関の運営 児童手当 中学校修了まで 260,890人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 特例給付 月 5,000円 児童扶養手当 18歳以下 23,708人 第1子 月10,180～43,160円 →月10,160～43,070円 第2子加算額 月5,100～10,190円 →月5,090～10,170円 第3子以降加算額 月3,060～6,110円 →月3,050～6,100円 ひとり親家庭手当 18歳以下受給開始後3年間 8,189人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円 子育て支援の推進 子ども・子育て支援センターの運営 ○子育て応援拠点の設置 12→16カ所 地域子育て支援拠点の設置 50カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所	1,411,960 181,737,372 1,046,988 450,000 58,810 275,126 107,757 (155,295) 34,100,190 8,229,225 560,321 2,578,227
開設 上飯田保育園 本地保育園			

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ○ エリア支援保育所事業 42→47カ所 ○ 保育案内人の配置 40→44人 ○ 保育所等利用調整業務の改善 のびのび子育てサポート事業 病児・病後児デイケア事業 24カ所 ナゴヤわくわくプレゼント事業 児童虐待対策 1,452,741 ○ 児童相談所の体制強化 児童相談協力員の配置 12人 児童虐待対応員の配置 21人 休日夜間対応員の配置 5人 医療連携支援コーディネーターの配置 1→3人 ○ 児童虐待対応支援員の配置 39→46人 ○ 子育て練習講座 ○ 児童虐待発生予防等のための保護者支援事業 ○ SNSを活用した相談支援体制の構築 一時保護施設の運営 	1,428,735
		<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全育成 138,998 子ども会活動の振興 2,013団体 ○ 子ども会活動振興策の方向性の策定に向けた調査 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後事業の推進 6,213,369 ○ トワイライトルーム 52→56校 トワイライトスクール 210→206校 留守家庭児童健全育成事業助成 194カ所 ○ 利用児童受入促進 ○ 専用室等の環境改善 専用室の木質化 ○ 職員の処遇改善 	138,575
		<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費の助成 12,657,218 通院・入院 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 319,200人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,593,211 18歳以下 35,200人 ひとり親家庭等の援護 842,184 中学生の学習支援事業 母子家庭等自立支援事業 ○ 寡夫世帯への貸付事業 	5,600,446
			11,187,633
			1,671,955
			810,866

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		子どものための教育・保育給付等 施設型 定員 48,663人 (うち3歳未満児 17,825人) 認定こども園 100力所 幼稚園 22力所 保育所 354力所 ◎職員の待遇改善 地域型 定員 3,222人 (全て3歳未満児) 家庭的保育事業所 19力所 小規模保育事業所 179力所 事業所内保育事業所 10力所 ◎職員の待遇改善 子育て支援施設等利用給付 民間施設への措置等 児童自立生活援助事業 小規模住居型児童養育事業 里親 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 障害児入所施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 ◎職員の待遇改善 障害児支援施策の実施 ◎3歳未満児の障害児施設等利用者負担額無償化 ◎職員の待遇改善 民間施設の援護 交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 運営費補給金 ◎賃貸方式による保育所等の設置 191→195力所 ◎小規模保育事業所の設置 179→180力所 ◎延長保育事業 ◎一時保育事業 24時間緊急一時保育事業	58,944,694 52,789,104 56,950,378 50,783,623 6,155,590 6,166,755 658,959 5,772,208 610,910 5,558,843 15,151,025 12,178,595 10,633,104 10,315,571

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 104→106カ所 ○ 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 17→20カ所 ○ 医療的ケア児保育支援事業 ○ 多様な集団活動事業の利用支援 保育士確保支援事業 ○ ファミリーホーム開設に係る改修費補助 子どもの短期入所生活援助事業 障害児療育相談 	
		<p>市立保育所（90カ所）の運営 14,780,113</p> <p>定員 8,827人 (うち3歳未満児 2,272人)</p> <p>延長保育</p> <p>一時保育</p>	14,591,961
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケア児保育支援 ○ I C T機器の導入 	
		<p>市立施設の運営 6,684,740</p> <p>児童相談所 3カ所</p> <p>地域療育センター 3カ所</p> <p>児童館 16カ所</p> <p>とだがわこどもランド</p> <p>ひばり荘始め 6カ所</p>	6,600,850
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の待遇改善（指定管理施設） ○ 公立保育所の社会福祉法人への移管 	
		<p>251,306</p>	200,960
		<p>○ 公立保育所の統合 218,275</p>	141,300
		<p>○ 民間保育所等の整備補助 2,253,743</p>	2,243,952
		<p>新設</p> <p>千種区 定員90人</p> <p>北区 定員75人</p> <p>昭和区 定員75人</p> <p>中川区 定員60人</p> <p>守山区 定員80人</p> <p>改築</p> <p>中村区 定員300→310人</p> <p>中川区 定員134→147人</p> <p>港区 定員305→315人</p> <p>港区 定員90→102人</p> <p>緑区 定員100→110人</p> <p>天白区 定員302→315人</p> <p>幼稚園から認定こども園への移行</p>	

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		東 区 定員105人 瑞穂区 定員243人 南 区 定員101人 緑 区 定員190人 ○公立保育所のセミリニューアル改修の設計等 ○港児童館のセミリニューアル改修の設計 ○北部地域療育センターの社会福祉法人への移管準備 新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等の衛生用品購入等 ○児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等 児童福祉施設等利用料の軽減 産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減 児童養護施設等への看護師派遣 感染防止に配慮した障害児通所支援提供体制の確保等 留守家庭児童健全育成事業における専用室の仕様改善 ○留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成 ○ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業補助 その他児童福祉関係経費 子どもの参画促進プロジェクト	53,562 6,000 81,582 1,564,591 3,000 3,000 318 706,368 4,278,205
障害者福祉	110,717,997	障害者自立支援制度の実施 ○緊急通報事業 ○重度障害者等就労支援事業 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○職員の待遇改善 ○第7期障害福祉計画の策定調査	91,569,576 13,930 102,587,356 83,013,920 -

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円	
		障害者差別解消の推進 障害者差別相談センターの運営 ヘルプマークの配布 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 障害者に対する意思疎通支援 障害者虐待相談支援事業 発達障害児(者)相談支援事業 就労支援の促進 障害者就労支援窓口の運営 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2カ所)の運営 助成 特別障害者手当等の支給 障害児福祉手当(20歳未満) 月14,850~28,500円 特別障害者手当(20歳以上) 月32,300~39,150円 福祉手当(経過措置、20歳以上) 月14,850~28,500円 重度障害者(児)給付金 5,271人 年20,000円 外国人障害者給付金 15人 月36,000円 民間戦災傷害者援護見舞金 50人 年100,000円 交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 124,691人 身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者 市営交通料金 ガイドウェイバス料金 西名古屋港線料金 上飯田連絡線料金 名鉄、近鉄、JR東海料金 名鉄バス、三重交通料金 業務処理センターの運営等 重度障害者タクシー料金の助成 障害者自立支援配食サービス事業	60,424 1,025,110 122,887 77,997 23,906 14,539 183,408 1,732,890 105,420 6,480 5,000 2,087,106 1,546,371 38,093 76,230 46 136,258 41,963 248,145 402,211 35,247	49,576 1,010,410 121,916 76,472 23,812 14,613 195,578 1,689,953 105,420 6,480 5,000 2,206,245 1,539,905 34,137 74,872 2,000 22,048 6,790 526,493 413,181 33,709

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		心身障害者扶養共済制度の実施 障害者医療費の助成 34,260人 障害者歯科保健医療センターの運営助成 精神措置入院医療の給付 市立施設の運営 身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 重症心身障害児者施設 ◎職員の処遇改善（指定管理施設） 福祉用具プラザの運営 成年後見あんしんセンターの運営 ◎民間障害者グループホーム等の整備補助 北 区 共同生活援助 定員8人 短期入所 定員2人 瑞穂区 共同生活援助 定員6人 短期入所 定員2人 ◎民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助 その他障害者福祉関係経費 新型コロナウイルス感染防止に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等	616,062 6,673,123 161,488 144,079 4,975,994 157,488 197,381 5,280,388 121,396 12,919 67,840 188,370 121,396 12,919 9,880 452,300
生活保護	90,654,953	生活保護扶助費 47,000人、39,000世帯 生活保護法外援護措置 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 ◎厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備 ○植田寮の改築 その他生活保護関係経費 中学生の学習支援事業 高校生世代への学習・相談支援事業 ◎子どものいる被保護世帯への家計改善支援事業に向けた調査	88,498,655 82,738,613 7,036 3,133,976 — 604,600 2,014,430
その他社会福祉 関係経費	71,116,184		68,549,411

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		○はつらつ長寿プランなごや2026の策定調査 9,578	2,675
		民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 293,695	253,190
		◎ J R 名古屋駅（東海道本線）	
		◎名鉄金山駅	
		ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 (200台) 40,000	40,000
		◎バリアフリー情報の発信 21,232	—
		○重層的支援体制整備事業（8区） 206,283	65,418
		社会福祉協議会への助成 1,000,601	975,326
		民生委員（4,481人）の活動 205,525	194,478
		◎民生委員協力員制度のモデル実施 843	—
		中国帰国者の援護 527,510	503,441
		ホームレスの自立支援 528,181	517,484
		自立支援事業 2カ所 定員153人	
		一時保護事業 定員50人	
		生活困窮者の自立支援 1,285,818	817,098
		住居確保給付金の支給	
		◎新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	
		◎住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給 491,000	—
		総合社会福社会館の管理運営 42,232	42,654
		国民年金事務 984,102	1,001,581
		国民健康保険会計への財源繰出 22,847,580	22,774,041
		介護保険会計への財源繰出 34,112,769	33,052,897
		社会福祉事務所の運営等 8,519,235	8,309,128

(2) 健 康

63,990,574 千円 (③) 52,800,287 千円) 21.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	6,643,037	保健所・保健センターの運営、整備 中村保健センターの移転改築 千種保健センター解体工事の設計 千種保健センター仮設庁舎の賃借	5,927,744
(移転開設 中村保健センター)			
母 子 保 健 対 策	4,484,350	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,650,995 ◎ 3歳児健康診査における眼科検診屈折検査 モデル事業 保健指導 354,548 訪問指導 子育て支援訪問事業 子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター） 16カ所 子どもあんしん電話相談事業 ◎ 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 60,361 不妊治療費助成事業 480,980 ○ 保険適用の経過措置 不育症検査費用助成事業 10,000 未熟児、身体障害児の養育等 165,506 小児慢性特定疾病医療費の助成等 640,028 先天性代謝異常症の検査等 83,277 新型コロナウイルス感染症対策 38,655 妊娠への分べん前PCR検査等	5,419,383 2,634,852 355,699 — 1,419,988 18,000 157,486 549,834 79,778 203,746
救 急 医 療 対 策	1,142,816	救急医療機関への運営助成 1,034,546 新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制の充実 ◎ 天白区休日急病診療所の改築補助 101,525 救急医療に関する知識の普及啓発 3,701 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,044	1,020,871 1,014,809 — 3,701 2,361
成 人 保 健 事 業	4,384,605	健康診査等 4,302,621 がん検診等	4,131,154 4,049,367

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 胃がんリスク検査 ○ 緩和ケア認定看護師等資格取得支援事業 ○ がん患者のアピアランスケア支援事業 ○ 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 42,854 42,587 健康教育等 4,373 4,373 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 34,757 34,827 	
感 染 症 及 び 難 病 対 策	29,297,192	<ul style="list-style-type: none"> 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 9,007,075 7,322,445 ○ 子宮頸がんワクチン 感染症の予防及び発生時対策 534,784 545,910 H I V・性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 新型コロナウイルス感染症対策 15,630,570 6,725,537 ○ ワクチン接種事業 ○ ワクチン健康被害救済事業 医療費の公費負担 P C R 検査費の公費負担等 検体搬送体制の確保 患者移送体制の確保 自宅療養者等配食サービス事業 ○ 自宅療養者等への医療提供事業 重点・協力医療機関等の支援 救急医療における患者受入体制の確保 愛知県医療従事者応援金に対する負担金 民間病院経営維持資金貸付金 専用病床の運営負担金 受診相談センター業務の充実 医療資器材の備蓄 ○ 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等 結核医療の給付 127,233 126,097 難病に関する医療費の助成等 3,997,530 3,712,591 	18,432,580
食品衛生 及び 動 物 指 導 等	2,602,334	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生、環境衛生及び畜検査等 1,455,823 1,504,729 狂犬病予防、動物の愛護と管理 691,720 695,896 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 428,802 436,518 	2,659,334

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導	25,989 22,191
衛生研究所等の運営	1,675,749	衛生研究所の運営 中央看護専門学校の運営 看護職員復職等相談研修事業 ◎中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合準備	578,417 459,249 638,083 1,036,230 570,043 466,187 —
靈園・斎場の運営、整備	1,420,227	靈園・斎場の運営 八事・愛宕靈園 八事斎場 ○再整備に係る事業者選定準備 第二斎場 南陽交流プラザ 靈園・斎場の整備	1,309,108 111,119 1,352,546 200,198
その他保健衛生関係経費	12,340,264	食育の総合的推進 健康づくりの推進 健康マイレージ事業 自殺対策 保健環境委員(7,571人)の活動 公衆浴場への助成 公立大学法人名古屋市立大学(病院)への運営費交付金 施設整備費貸付金 施設整備費等補助金 ○救急・災害医療センター(仮称)の整備 貸付金、補助金 病院事業会計への財源繰出 陽子線治療センターの運営負担金 その他保健医療関係事務 旧衛生研究所の解体工事	12,843 30,087 116,683 234,680 32,016 4,002,174 3,487,797 1,593,203 293,708 620,519 1,916,554 3,731,083 5,149,000 406,000 313,827 753,536 1,854,089

2 都市の安全と環境

122,572,940 千円 (③) 118,158,383 千円) 3.7 %増

(1) 災害の防止

46,893,984 千円 (③) 52,012,163 千円) 9.8 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
消防・救急活動	27,217,271	消防職員(2,302人)の入件費 21,797,643 消防団の運営 1,204,360 ○ 消防団員出場手当 ○ 消防団活動用救命ボートの購入 救命率の向上 127,601 救急救命士の養成 59,790 応急手当の普及啓発事業 67,811 消火栓の設置管理費負担金 50,728 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,699,064 ○ 愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託 指令管制システム等の運営 542,716 防火査察始め消防関係経費 1,795,159 ○ 消防署所等における新型コロナウイルス感 染症対策の強化	26,961,848 21,810,297 987,759 121,921 59,199 62,722 50,728 1,427,943 547,310 2,015,890
消防施設の整備	2,483,651	救急隊増隊に伴う施設の整備 231,263 ○ 特別消防隊第三方面隊庁舎の改修 222,767 特別消防隊第四方面隊庁舎の改修 8,496 消防庁舎のリニューアル改修 26,600 設計 15,600 吹上出張所 8,100 白金出張所 7,500 ○ 基本調査 11,000 中川消防署 6,000 押切出張所 2,500 星崎出張所 2,500 有松出張所の改築 5,526 ○ 耐震性防火水槽の設置(1基) 60,582 ○ 指令管制システムの更新 477,031 消防車両の購入(35両) 1,262,969 救急車	1,374,012 412,764 37,660 178,190 (196,914) 6,000 6,000 3,000 3,000 — — — 230,890 — 28,000 545,946
開設 消防団詰所 8カ所			

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		タンク車 はしご車 高所活動車 救助車 輸送車 指揮車 新型コロナウイルス感染症対策 ◎非常用救急車の追加配備（1両） 消防団詰所の整備 ◎改築（8カ所） 基本調査（8カ所） 消防団車両の購入（15両） 消防活動装備の整備	— 7,843 271,982 263,744 8,238 105,000 34,855
災害対策	3,266,105	◎想定し得る最大規模（L2）災害への対応に 係る検討 ◎防災人材育成計画の策定等 ◎職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練体 系整備 ◎戦略的広報の推進 防災活動拠点の機能維持 支所非常用発電機の整備 災害時医薬品等安定供給確保事業 医療救護所備品等の充実 避難対策の充実・強化 ○水防法改正等に伴うハザードマップの改定 ○要配慮者利用施設における避難確保計画等 作成支援 ○民間宿泊施設を活用した避難助成制度の創 設 ○防災情報のオープンデータ化の推進 ○災害時電源協力車制度の創設 新型コロナウイルス感染症対策 指定避難所衛生用品等の備蓄 災害用食糧等の備蓄 災害用トイレの備蓄 ○帰宅困難者用物資の備蓄 ○指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	114,105 2,521 4,500 4,200 368,688 344,000 1,289 23,399 723,123 183,000 17,800 4,178 19,800 1,632 42,280 104,676 2,111 15,100 95,000
			3,425,323 — 1,000 — — 1,088,816 1,064,000 1,289 23,527 554,086 69,277 — — — 2,000 — 3,180 107,998 2,111 — —

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
		指定避難所のトイレ改修 中学校、高等学校、特別支援学校 職員用防災備蓄物資の確保	207,000 30,546 212,000 — (157,520)
		災害情報の収集・伝達	274,305 294,204
◎	災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	23,980 —	
		水防情報ネットワークシステムの運営	69,050 84,148
		道路・河川監視情報システム等の運営	116,795 119,604
		防災行政無線等の維持管理	64,480 72,782 (17,670)
		地域防災力の向上	858,867 543,035
◎	地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	6,123 —	
◎	個別避難計画作成支援ツールの構築等	155,900 —	
○	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	51,401 25,863	
○	指定避難所運営マニュアルの改定	11,600 —	
		自助力向上の促進	470,581 360,715
		戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	
		家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣事業	
		感震ブレーカー設置助成	22,000 17,000
○	木造住宅密集地域設置状況等調査	—	
◎	介護施設等の消防設備整備補助	4,741 —	
		地域の協働による防災訓練の実施	
		6,852 6,892	
		防災安心まちづくり事業	1,584 1,647
		自主防災組織の育成	72,615 73,768
		小・中・特別支援学校での防災教育	
		1,780 1,780	
		産学官連携による地域強靭化の推進	
		3,670 3,350	
		港防災センターの運営	50,020 47,020
○	展示等の更新に係る検討	(5,000)	
		複合災害対応の検討	4,299 3,989

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		新型コロナウイルス感染症対策	
		○ 業務執行体制の強化 28,582	20,258
		普及啓発 10,000	4,000
		○ 被災地域への支援、交流事業 35,376	36,906
		その他災害対策関係経費 837,539	879,029
建築物の耐震対策等	4,015,432		4,490,806
		千種図書館の耐震改修 27,000	6,000
		天井等落下防止対策 1,397,731	2,079,947
		スポーツセンター、総合体育館、東スポーツセンター等複合施設歩行者連絡通路等	
		民間建築物の耐震化 514,960	502,460
		木造住宅 243,310	216,400
		無料耐震診断(1,200件) 56,640	56,640
		○ 耐震改修助成(設計5件、改修170戸、除却120戸、耐震シェルター等10件) 186,670	159,760
		非木造住宅 48,000	68,000
		耐震診断助成(400戸) 20,000	25,000
		耐震改修助成(設計100戸、改修170戸) 28,000	43,000
		民間ブロック塀等 16,250	16,250
		撤去助成(250件)	
		多数の者が利用する建築物 4,800	6,000
		耐震診断助成(4件)	
		要緊急安全確認大規模建築物 25,000	45,000
		耐震改修助成(設計1件、改修1件、除却1件)	
		○ 要安全確認計画記載建築物 177,600	150,810
		耐震改修助成(設計5件、改修2件、除却2件、利子補給1件)	
		耐震対策啓発事業 25,412	15,021
		木造住宅密集地域改善助成 17,500	17,500
		○ 土砂災害特別警戒区域内建築物の移転・改修助成 9,065	—
		橋りょうの耐震対策 1,890,000	1,254,000
		耐震補強(14橋)	
		横断歩道橋の耐震補強 41,800	—
		スポーツ施設等の連絡橋の耐震診断 86,700	—
		その他耐震対策等関係経費 5,264	5,256
			(610,622)
治水対策	9,911,525		15,760,174

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		排水施設改良 排水路の耐震対策 ポンプ所（2カ所）の耐震対策 大江川の地震・津波対策 都市下水路の整備 広域河川の整備（堀川始め5河川）	2,443,705 124,720 85,000 4,852,077 5,703,572
		山崎川の耐震対策 山崎川名鉄本線橋りょうの改築 準用河川の整備（境川始め2河川）	345,756 757,557
		河川・ため池の豪雨対策 しゅんせつ・樹木伐採 久田良木川の局所改良 ため池の改良 市西南部における総合的な治水対策	16,000 102,400 807,039 418,991
		◎ため池の耐震対策 ポンプ所（58カ所）の維持管理 排水路の維持等	— 720,946 410,215
			(5,609,763)

(2) 環境の保全と緑化

39,145,092 千円 (③) 30,438,504 千円 28.6 % 増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
環境の改善と公害の防止	3,261,898	総合的な環境保全施策の推進 環境基本計画の推進 ◎生物多様性なごや戦略実行計画2030(仮称) の策定 都心の生きもの復活事業 ラムサール条約登録湿地藤前干潟プロムナード事業 ○藤前干潟ふれあい事業 なごや生物多様性センターの運営 ○情報発信の充実 ○SDGsまちづくり推進事業 ◎森林資源を活用したローカルSDGs推進事業 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 ○環境分野における成果連動型民間委託契約方式の導入に向けた事業組成調査 地球温暖化対策の推進 367,124	3,020,597 349,525 241,003
		◎地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画の改定準備 ○市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入 ◎廃棄物焼却に伴うCO ₂ フリー電力の有効活用 ○燃料電池バスの導入準備 ○住宅等の低炭素化促進補助 ◎PPAモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助 環境教育の推進 95,499	141,230
		なごや環境大学の推進 ○森林の維持管理による湿地保全事業 SDGs未来創造クラブの推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 120,171	11,130
		◎ゼロエミッション車の購入補助 ○公用車への電動車の導入	

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 公害の規制指導及び常時監視 ◎雨水浸透・貯留施設設置助成 新堀川における地下水利用 ○山崎川における水の環復活モデル事業 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 分析調査助成 30件 除去等助成 2件 環境科学調査センターの運営 管理運営費等	288,904 306,048 10,238 7,067 47,444 47,251 1,917,343
公害健康被害者の救済	2,124,881	公害健康被害者への補償給付 環境保健事業等	2,059,955 64,926 2,171,162 2,101,207 69,955
緑化対策	1,726,602	緑化事業 緑化の推進及び普及 民有地緑化助成 その他緑化対策関係経費	9,651 317,472 1,399,479 10,574 401,018 1,429,290
公園の整備	23,620,453	大公園の整備 船頭場公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 鶴舞公園 猪高緑地 相生山緑地 緑地事業の推進 荒池緑地 小公園の整備 名城公園北園の再生 東山動植物園再生整備 アジア熱帯雨林エリアの整備 花と緑のふれあいゾーンの整備 希少動物の導入 動物病院の改築等 東山動植物園基金の積立	20,001,477 456,136 75,000 2,383,817 617,353 404,000 1,614,630

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	298,734 405,289 546,685 443,652
公園の維持管理	8,364,478	一般公園の維持管理 大公園 38カ所 小公園 1,421カ所 河川敷緑地 21カ所 民間活力による公園再生 ○鶴舞公園 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 墓地公園の管理運営 新規貸付 140区画 東山総合公園の運営	5,386,363 187,903 2,790,212 4,591,995 175,452 2,825,120
水辺環境の整備	46,780	堀川まちづくり構想の推進 ○堀川の魅力向上とぎわいづくり	56,480

(3) 廃棄物の減量と処理

36,533,864 千円 (③) 35,707,716 千円)

2.3 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	24,822,593	年間作業計画ごみ量 63万3千t ごみ収集（可燃・不燃等） 40万7千t 資源収集 6万2千t 自己搬入（市内） 17万7千t 自己搬入（他市町分） 5万2千t 資源化量 △6万5千t ごみ収集処分経費 19,811,578 ○ ごみ収集・処理における発火防止対策 なごやか収集 資源収集 4,885,915 ごみ収集車両等の購入（11両） 125,100	25,047,594 20,177,540 4,695,116 174,938
し尿処理対策	1,046,886	年間収集量 一般収集 8,007kl 浄化槽汚泥 22,772kl し尿収集処分経費 1,004,783 便所水洗化促進 21,285 し尿収集車両の購入（2両） 20,818	1,097,414 1,052,125 23,865 21,424
清掃施設整備	8,394,124	焼却工場の整備 6,209,280 ○ 南陽工場の設備更新 山田工場の解体工事 北名古屋工場関連施設の建設 ごみ埋立処分場の整備 1,420,818 ○ 愛岐処分場浸出水処理施設の改築 その他清掃施設の整備 764,026 ○ 港作業場し尿輸送管の更新	7,286,066 5,477,239 1,046,714 762,113
ごみ減量、3Rの推進等	2,270,261	ごみ減量の推進 386,356 ○ 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 ○ ごみ減量・資源化ガイドの全戸配付等による3Rの普及啓発 ○ 紙製容器包装と雑がみの一括収集に向けた広報 草木類収集実証実験	2,276,642 370,110

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		総合的なプラスチック対策の指針策定等 廃棄物処理の指導	116,152
		事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等	1,767,753

3 市民の教育と文化

206,049,520 千円 (③) 198,468,891 千円)

3.8 %増

(1) 学校教育

178,323,328 千円 (③) 173,849,081 千円)

2.6 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
小・中学校の運営、整備	125,626,926	小学校（263校）、中学校（112校）の運営 教職員（10,588人）の入件費 標準運営費 小学校 1学級平均 736千円 中学校 1学級平均 1,145千円 ○ 小学校4年生での35入学級の実施 ○ 新たな公立高等学校入学者選抜制度へ対応するための非常勤講師の追加配置 ○ スチームコンペクションオープンの導入拡大に向けた調査・設計 ○ 給食調理用フライヤーの更新 小学校給食等におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 施設の整備	119,828,812 117,476,731 5,182,137 5,181,016 8,150,195 3,223,496
高等学校の運営、整備	11,095,001	高等学校の運営 全日制 13校 定時制 2校 教職員（932人）の入件費 運営費 1学級平均 819千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり ○ 新たな公立高等学校入学者選抜制度の実施 新型コロナウイルス感染症対策	11,109,090 10,916,295 11,007,709

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 空調経費の公費負担 ◎ 1人1台タブレット端末の導入 施設の整備	178,706 101,381
幼稚園の運営、整備	1,492,232	幼稚園(23→21園)の運営 教職員(134人)の人件費 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 施設の整備	1,460,455 1,618,752 31,777 73,768
特別支援学校の運営、整備	6,116,616	特別支援学校(5校)の運営 教職員(516人)の人件費 学校給食におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 スクールバスの増車 施設の整備 ◎ 若宮高等特別支援学校の新設 ◎ 天白養護学校増築の設計等 ○ 体育館空調設備の整備	5,552,852 6,109,668 563,764 188,162
学校教育関係経費	23,110,732	教育指導 ○ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改善の推進 新時代の学びを支えるICT環境整備 ICT支援員の配置 43→100人 学びの改革方針の策定 なごや子ども応援委員会の運営 ○ 相談等対応記録システムの構築 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 ○ いじめ防止対策の調査検証 ○ ウェブ版学校生活アンケートの実施	10,926,144 11,680,194

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		<p>インターネット上におけるいじめ等防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNS相談 ネットパトロール <p>◎校内の教室以外の居場所づくり</p> <p>中学校 30校</p> <p>◎子ども適応相談センター第3サテライト整備の設計</p> <p>◎民間オンライン学習プログラム導入による学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリアサポート事業 30→60校 ◎学校福祉専門員の配置 30人 発達障害対応支援員の配置 396校 ○学校司書の配置 75→80校 学習支援講師の配置 子どもの未来応援講師の配置 93校 子どもの未来応援講師による長期休業期間における特設講座 93校 ○発達障害対応支援講師の配置 65→70校 不登校対応支援講師の配置 42校 日本語指導講師の配置 31校 ○医療的ケアが必要な児童生徒の支援 タクシーによる通学支援 看護介助員の配置 学校生活介助アシスタントの派遣 宿泊行事ヘルパーの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○母語学習協力員の配置 44→46人 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 ○中央高等学校への母語指導補助員の配置 2→3人 ○初期日本語集中教室における遠隔指導 ことばの力育成事業 英語が話せるなごやっ子の育成 ○グローバル人材を育む和室活用事業 67→117校 ○市立高校生の海外派遣 幼稚園における預かり保育の実施 ◎新型コロナウイルス感染症対策改修 子ども適応相談センターの運営 タブレットを活用した学習支援事業 	

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
		<p>グローバル・エデュケーション・センターの運営 幼児期の子と親の育ち支援事業 学校体育及び学校保健 1,213,941</p> <p>○ 小学校における民間プールを活用した水泳指導 3→5校 体力向上の推進</p> <p>◎ 新型コロナウイルス感染症対策 学校トイレにおける生理用品の配置 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 12,983</p> <p>就学奨励 2,578,361</p> <p>就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円</p> <p>○ 入学準備金 小学校 51,060→54,060円 中学校 60,000円 卒業アルバム代 小学校 11,000円 中学校 8,800円</p> <p>○ オンライン学習通信費 小学校 12,000→14,000円 中学校 12,000→14,000円</p> <p>◎ 新型コロナウイルス感染症対策 所得基準額の変更 所得基準額（4人世帯の場合） 316→352万円 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 270人 1人 300,000円 教育センターの運営 581,057 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営</p>	1,198,863 12,983 2,310,242 890,444

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		◎ 教育センターの空調設備等改修 野外教育施設の運営 293,198 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への運営費交付金 6,154,248 施設整備費等補助金 1,350,800 ◎ データサイエンス学部（仮称）の開設準備交付金、補助金 ◎ キャンパス整備基本計画の策定補助金	(450,000) 290,941 6,326,310 670,700
私学助成	7,033,456	授業料の補助・給付 ○ 高等学校 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が325,500円未満 1・2年生 年44,000→46,200円 3年生 年44,000円 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が415,500円未満 1・2年生 年27,000→27,800円 3年生 年27,000円 幼稚園 子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限） 多様な集団活動事業の利用支援 9,600 高等学校、幼稚園への補助等 437,335 高等学校施設設備費補助 53,852 1校平均 1,995千円 幼稚園児教育振興事業費補助等 383,483	7,375,259 6,884,426 105,447 6,742,979 36,000 490,833 53,852 436,981
教育委員会の運営	3,848,365	教育委員会の運営 9,210 事務局の運営 3,839,155 ○ 中学生による陸前高田市との交流10周年記念事業 ○ 教職員の働き方改革プラン策定に向けた調査 学校事務センター 新型コロナウイルス感染症対策 業務執行体制の強化	3,714,893 9,210 3,705,683

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

17,078,883 千円 (③)

14,062,746 千円)

21.4 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,900,954	生涯学習の振興 4,563,932 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 ○部活動外部顧問派遣事業 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,094,829 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進 ○読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 青少年の育成 242,193 青少年交流プラザの運営	7,254,227 4,336,864 2,673,248 244,115
スポーツ・レクリエーションの振興	5,240,300	スポーツの振興 1,082,045 名古屋スポーツコミッショն ○スポーツを活かした都市ブランドの向上 武道ツーリズムの推進 セパタクロ大会の実施 スポーツプロモーションの実施 マラソンフェスティバル ○次期スポーツ推進計画の策定調査 障害者スポーツの振興 ○小中学校への体験出前授業 ○競技用補装具貸出等 ○競技用補装具等購入費助成 ○民間スポーツ施設活用検討調査 第20回アジア競技大会等の推進 577,052	5,013,730 1,030,736 173,081

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		スポーツ・レクリエーション施設の運営 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 市体育館 障害者スポーツセンター 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 12カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	3,581,203 3,809,913
スポーツ・レクリエーション施設の整備	4,937,629	スポーツ・レクリエーション施設の整備 <input type="radio"/> ○ 第20回アジア競技大会会場施設の改修 <input type="radio"/> ○ 瑞穂公園陸上競技場の改築 <input type="radio"/> ○ 瑞穂公園野球場照明設備等改修 <input type="radio"/> ○ スポーツセンター等のトイレ改修 <input type="radio"/> ○ 名城庭球場整備の設計 <input checked="" type="radio"/> ◎ 新たな障害者スポーツセンター整備の基本計画策定	1,794,789

(3) 文化

6,914,674 千円 (③) 6,650,053 千円 4.0 % 増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
文化の振興	6,153,706	文化芸術の推進 ◎新たな文化芸術推進体制の実施 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 ○歴史文化普及啓発事業 コロナ禍における文化芸術活動の機会の 拡充 文化芸術を活かしたまちづくりプロジェクト 名古屋の文化観光資源を活用した芸術文化 プロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 ○海外公演の実施 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立	5,870,327 1,143,984
		文化施設の運営 博物館 ◎収蔵資料データベースの構築 ◎国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入 科学館 ○B6型蒸気機関車等の展示整備に向けた 基本計画の策定等 美術館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 ○改築基本計画の策定 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館	4,152,091

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
		音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 歴史まちづくりの推進 222,868 日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 ◎歴史的建造物の新たな活用に向けた調査・検討 市指定文化財岡家住宅の保存・活用 歴史的建造物の保存活用の推進 ◎次期歴史的風致維持向上計画の策定調査 県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち樟木館の運営 揚輝荘の運営 ◎揚輝荘保存・活用基本計画の策定 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 文化財の保護 126,914 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査 断夫山古墳の発掘調査	453,497
文化施設の整備	760,968	◎博物館リニューアル改修の設計等 89,575 文化施設の設備等改修 671,393	120,755 — 666,521 (113,205)

(4) コミュニティ・市民活動

2,874,330 千円 (③) 3,110,980 千円 7.6 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
コミュニケーション活動の支援	643,030	コミュニケーションセンター等の運営 コミュニケーションセンター 242館 準コミュニケーションセンター 13館 地区会館 6館 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 コミュニケーションセンターの建設 217,059 新規 1館 繼続 1館 ◎コミュニケーションセンターの計画的改修調査 8,000 ◎コロナ禍における地域活動支援事業 4,600 地域コミュニケーション活性化推進事業 21,103	884,363 441,773 413,903 — — — 28,687
市民活動の支援	2,231,300	市民活動の推進 市民活動推進センターの運営 被災者支援ボランティアセンターの運営 ◎ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業 安心・安全で快適なまちづくりの推進 529,511 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 A I を活用した防犯対策推進事業 ◎特殊詐欺防止対策推進事業 街頭犯罪等の抑止 防犯カメラ設置・更新助成 防犯灯LED化助成 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 ○再犯防止の推進 路上禁煙の推進 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費 1,602,899	2,226,617 94,994 508,463 1,623,160

(5) 男女平等参画

254,846 千円 (③) 236,034 千円) 8.0 % 増

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	254,846	男女平等参画施策の推進 78,271 多様な生き方の理解促進に向けた意識啓発 事業 雇用等における女性の活躍推進 ◎ コロナ禍における女性のつながりサポート 事業 男女平等参画推進センターの運営 22,984 配偶者からの暴力（D V）被害者等の支援 153,591	236,034 56,532 24,469 155,033

(6) 国際都市

603,459 千円 (③) 559,997 千円 7.8 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円								
国際交流	191,308	<p>国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生施策の推進 地域日本語教育体制づくり推進事業 ○区役所における多言語対応に係る環境整備 ○A I等を活用した多言語情報の発信 姉妹・友好都市交流事業 ○メキシコ市姉妹都市提携45周年記念事業 ○ランス市姉妹都市提携5周年記念事業 戦略的姉妹友好都市交流発信事業 ○国際都市・地域間協力プログラムへの参加 パートナー都市交流事業 	177,352								
国際交流施設の運営	412,151	<table border="0"> <tr> <td>名古屋国際センターの運営</td> <td>396,632</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用料金適用施設の減収補填</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際留学生会館の運営</td> <td>15,519</td> </tr> </table>	名古屋国際センターの運営	396,632	新型コロナウイルス感染症対策		利用料金適用施設の減収補填		国際留学生会館の運営	15,519	382,645 367,126 15,519
名古屋国際センターの運営	396,632										
新型コロナウイルス感染症対策											
利用料金適用施設の減収補填											
国際留学生会館の運営	15,519										

4 市街地の整備

136,609,545 千円 (③) 131,425,720 千円) 3.9 %増

(1) 市街地整備

16,247,392 千円 (③) 14,135,688 千円) 14.9 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,194,238	筒井地区の整備 築地地区の整備 大曾根北地区の整備 鳴海地区の整備 大高地区の整備 有松地区の整備 稻永地区の整備 事務費等	331,143 7,683 208,288 1,528 193,083 15,576 119,090 1,317,847
市街地整備事業	9,241,560	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進 名古屋駅ターミナル機能の強化 名古屋駅周辺まちづくりの推進 笠島線（東側区間）の整備 ささしまライブ24地区の整備 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 ◎アジア競技大会選手村後利用基盤整備 中志段味地区の整備 市街地再開発事業会計支出金 事務費等	1,820,182 1,811,182 9,000 4,184,866 507,714 35,000 296,112 1,128,199 613,120 485,577 170,790 (1,434,160)
土地区画整理事業	595,236	土地区画整理組合への助成 志段味地区特定土地区画整理事業 茶屋新田地区土地区画整理事業 事務費等	105,653 286,553 200,317 2,713
都市計画調査等	4,216,358	都市計画調査 総合都市交通体系調査 都市計画基礎調査 都心部における都市計画駐車場の再編方策検討	109,670 290,000

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立体交差事業の推進	22,000 70,000
		名古屋都市センター事業の推進	223,409 204,720
		柳橋界隈等の地域資源を活かしたまちづくりの検討	12,000 12,000
		金山駅周辺まちづくりの推進	31,000 46,000
○	拠点市街地等における沿道・界隈活性化の推進		56,058 10,253
		連鎖的建物リノベーションの促進	30,000 —
		公開空地等環境整備助成	3,000 —
		地域が主体的に行うまちづくりの推進	23,058 10,253
○	中川運河再生計画の推進		42,937 59,213
		中川運河における水上交通の推進等	70,996 88,036
○	堀川における水上交通の活性化		24,000 14,000
		都市景観整備事業の推進	34,648 15,493
○	西名古屋港線の設備更新費補助		200,000 —
		新型コロナウイルス感染症対策	313,914 —
○	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助		113,914 —
○	西名古屋港線の設備更新費に対する貸付		200,000 —
		その他都市計画関係経費	3,075,726 3,172,458
			(8,619)

(2) 住 宅

22,951,775 千円 (③) 22,717,618 千円 1.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
住 宅 の 整 備	6,797,649	◎ 民間活力による志段味地区の住宅等の整備 1,596,066 市営住宅の建設 4,679,717 公営住宅の建設（建替分の着工162戸） 4,342,097 更新住宅の建設 337,620 既設市営中層住宅へのエレベーター設置 134,381 民間住宅の供給促進 387,485 ○ 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成（新規40戸） 定住促進住宅民間型の供給助成 ○ 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	6,946,111 — 4,019,455 3,520,827 498,628 75,000 2,851,656
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,824,256	市営住宅等（61,726戸）の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 市営住宅等管理運営等基金の積立	13,372,764
建築指導行政等	2,329,870	建築審査・指導及び一般事務 1,219,832 建築受託工事の監理及び保全 1,110,038	2,398,743 1,227,659 1,171,084

(3) 交 通

56,232,666 千円 (③) 53,246,553 千円) 5.6 %増

事 项	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	7,169,690	道路の新設改良 国道153号 ○ 県体育馆移転に伴う地下横断歩道の整備 橋りょうの整備 御幸橋 側溝改良 交通安全施設の整備 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 ○ 通学路における交通安全緊急対策 有料自転車駐車場（163カ所） 放置禁止区域（106カ所） 自転車等保管場所（15カ所） 放置自転車等の撤去・指導 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 国直轄道路事業負担金	6,551,849 1,008,386 215,300 95,000 501,111 2,090,447 1,906,609 1,905,727 70,788 113,050 51,163 1,075,792 — 97,713 114,520 920,392 2,124,000 1,909,000
都市計画幹線街路の整備	6,661,020	街路の改良 小幡西山線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 水分橋 枇杷島橋 立体交差 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	7,774,036 3,652,746 1,561,763 2,585,259 833,497 1,536,031
高速道路の建設	3,074,500	○ 名古屋高速道路公社への 出資金 建設資金貸付金	2,150,000 645,000 2,152,000 1,505,000

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	797,582	受託による道路復旧工事等	727,000
道路橋りょうの維持管理等	24,000,978	道路の維持補修 道路清掃 橋りょうの維持補修 交通安全施設の維持補修 街路樹、街園の維持管理 ○街路樹再生事業 公共事業用代替地等の取得 放置自動車対策 中村土木事務所の移転改築 弥富相生山線の調査検討 その他道路関係経費	21,524,012 6,088,729 577,736 2,595,708 3,615,707 2,243,732 500,000 525 471,261 50,000 7,857,580 5,984,259 569,687 1,853,025 3,390,010 1,817,235 — 500,000 525 160,240 — 7,249,031
自動車駐車対策	453,495	路外駐車場の経営 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 ○新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	764,412 247,594 573,836 205,901 190,576
総合的な交通施策の推進	79,942	新たな路面公共交通システムの検討 ○ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討 その他交通施策関係経費	48,129 16,000 15,000 45,000 15,000 18,942 8,129 (10,000)
交通安全運動	558,309	交通安全運動の推進 ○交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 高齢運転者の交通事故抑止対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車安全適正利用の推進 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	598,059
市営交通事業の推進	13,437,150	自動車運送事業会計 ○資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金	13,109,056 6,081,110 5,223,161

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		抗ウイルス加工補助金 高速度鉄道事業会計 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 抗ウイルス加工補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	7,356,040 7,885,895

(4) 港 湾・空 港

3,257,005 千円 (③) 3,473,476 千円) 6.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
名古屋港管理組合負担金	3,175,830	県市同額	3,449,838
空港関係経費	81,175	中部国際空港の利用促進等 ◎中部国際空港株式会社への整備費貸付金 第二滑走路整備に向けた調査	23,638 23,638 —

(5) 情 報・通 信

2,974,151 千円 (③) 2,919,391 千円 1.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
デジタル改革の推進	2,974,151	市役所デジタルトランスフォーメーションの推進 ◎システム標準化の推進 ○住民記録システム、福祉総合情報システム、保険年金システム等 ○文書管理システム再構築に向けた調査等 ○人事給与業務・システム最適化基本計画の策定 ○行政事務のデジタル改革の推進 行政内部事務システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,919,391 931,863 2,820,170

(6) 水

34,946,556 千円 (③) 34,932,994 千円)

0.0 %増

事項	予定額 千円	説明	千円	前年度予算額 千円
安定給水と 水処理	34,946,556	木曾三川水源造成公社への貸付金	21,868	34,932,994
		水道事業会計	152,212	22,089
		水源施設建設出資金		154,788
		工業用水道事業会計	200	200
		下水道事業会計	34,772,276	34,755,917
		雨水処理費負担金		
		高度処理費負担金		
		水質規制経費負担金		

5 市民の経済

120,358,083 千円 (③) 128,833,850 千円 6.6 %減

(1) 産業振興

101,230,036 千円 (③) 101,419,797 千円 0.2 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
産業振興	10,359,505	地域商業地の活性化、整備促進 6,709,996 商店街商業機能再生モデル事業 15,000 商店街魅力向上事業助成 71,500 ◎ 地域経済活性化促進事業 6,513,703 商店街活性化推進事業助成等 109,793 大規模小売店舗立地法の運用等 2,095 新事業の創出促進 549,407	4,132,969 211,126 15,000 71,500 — 124,626 2,154 522,891
		◎ スタートアップサポートコミュニティ等形成事業 グローバルスタートアップ創出促進事業 スタートアップ共創促進事業	
		○ スタートアップブランド形成事業 スタートアップ企業海外連携促進事業 スタートアップ等販路開拓支援事業 先進技術社会実証支援事業 イノベーター創出促進事業	
		○ イノベーション拠点の運営 次世代産業の育成 587,302	815,686
		ロボット・A I・I o T活用普及促進事業 中小企業ブランド等構築支援事業 航空宇宙産業設備投資促進助成 コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成 医療介護機器等高度化支援事業 サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進 350,104	442,181
		○ 戦略的企業誘致の推進 産業立地促進助成	
		産業人材の育成 101,494	91,978
		○ 小中学生起業家育成事業 高校生スタートアップ創出促進事業 ロボット・A I・I o T人材等育成事業	
		中小企業の経営支援等 381,872	371,277
		◎ 中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業	

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		挑戦型アツギ育成支援事業 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業 ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 メッセナゴヤの開催 商工業団体の活動助成等 商工業団体共同施設設置事業助成 商工業団体共同振興事業助成 伝統的地域産業の振興 伝統産業需要開拓等の支援 中小企業従業員対策 中小企業振興会館等の運営 その他産業関係経費 新型コロナウイルス感染症対策 業務執行体制の強化	48,141 39,620 69,661 562,072 957,741 95,756,151 1,565億8百万円→1,539億54百万円 3,500,000 140億円 2,800,000 140億円 60,000,000 1,200億円 300,000 6億円 300,000 400,000 200,000 200,000 400,000 500,000 14,500,000 14,500,000 300,000 — 6,999,360 12,481,954 6,516,671 11,507,891 11,000 — 170,189 70,983 300,000 900,000
金融対策	89,686,949	融資目標 1,565億8百万円→1,539億54百万円 小規模企業等振興資金貸付金 融資目標 140億円 経営強化支援資金貸付金 融資目標 140億円 経営安定資金貸付金 融資目標 1,200億円 新事業創出資金貸付金 融資目標 6億円 ものづくり設備導入資金貸付金 商店街活性化促進資金貸付金 創業・事業展開支援資金貸付金 経営活性化資金貸付金 ◎ 成長応援資金(連携推進枠)貸付金 新型コロナウイルス感染症対策 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金の利子補給 ◎ ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金利用者への経営支援事業助成 ○ ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営 支援資金の貸付利率の引き下げ 成長応援資金貸付金	3,800,000 3,000,000 60,000,000 300,000 300,000 400,000 200,000 500,000 14,500,000 — 12,481,954 11,507,891 — 70,983 900,000

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		成長応援資金の貸付利率の引き下げ 金融対策事務費等	1,500 387,589
工業研究所の運営	1,183,582	運営費 新技術の開発研究 中小企業の技術開発指導 ◎脱炭素に資するプラスチック利用技術の開発及び情報発信	1,043,523 46,650 93,409
			3,080 574,197
			1,530,677 1,397,081 49,732 83,864

(2) 観光・コンベンション

14,993,031 千円 (③) 23,208,248 千円) 35.4 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
観光・コンベンション	14,993,031	都市魅力の向上・発信 43,200	23,208,248
名古屋市国際展示場 移転開設		名古屋城を核とした魅力向上推進事業	47,147
第1展示館 開設		○ コスプレホストタウン等の推進	
コンベンション施設		フィルムコミッション事業	
		世界コスプレサミットにおける新型コロナウイルス感染症対策	
		にっぽんど真ん中祭りにおける新型コロナウイルス感染症対策	
		観光客の誘致 661,479	2,289,963
		愛知・名古屋観光誘客事業	
		歴史観光の推進	
		○ 大河ドラマを活用した観光推進	
		○ アーバンヘルスツーリズムの推進	
		○ 新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業	
		なごやめし普及促進事業	
		名古屋まつりの開催	
		なごや観光ルートバスの運行	
		インバウンド誘致の強化	
		○ 中部国際空港と連携した観光誘客事業	
		広域観光の推進	
		高級ホテル立地促進事業	
		名古屋観光検定の実施	
		観光案内所（3カ所）の運営 96,397	95,367
		観光案内所基本構想の策定 671	8,000
		まちなか観光案内所の運営 1,384	1,538
		コンベンションの誘致 147,020	166,748
		○ G7サミット・関係閣僚会合の誘致	
		MICE開催助成	
		新型コロナウイルス感染症対策	
		感染症対策関連経費助成	
		国内会議開催助成	
		国際展示場の運営 520,277	792,423
		国際展示場第1展示館移転改築 5,352,482	11,311,953
		国際展示場コンベンション施設整備 1,809,150	2,006,298

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		国際展示場歩行者連絡通路の整備 937,400	1,112,870
		◎国際展示場リニューアル記念事業 47,000	—
		○国際展示場機能強化に向けた交通対策等 56,000	8,000
		金城ふ頭駐車場の運営 372,000	359,728
		金城ふ頭開発の推進等 1,795,503	1,812,653
		国際会議場の運営 482,593	663,003
		新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	
		◎国際会議場の整備・運営 (債務負担行為)	—
		名古屋城の運営 1,666,386	1,559,212
		○天守閣閉館中の魅力向上事業	
		◎デジタルサイネージの設置	
		◎石垣の保存方針の策定・学術的分析	
		○石垣の修復 二之丸庭園の保存整備	
		二之丸地区基本調査	
		二之丸東庭園トイレ改修	
		城内外景観の改善	
		◎植栽管理計画の策定調査 本丸御殿障壁画復元模写	
		基金の積立	
		○金シャチ横丁第二期整備 34,000	6,000
		博物館構想の策定 芝居小屋風多目的施設の整備基本計画策定	
		及び設計	
		名古屋城天守閣会計への財源貸付 233,655	193,977
		その他観光関係経費 736,434	707,842
			(65,526)

(3) 都市農業

1,494,360 千円 (③) 1,484,396 千円) 0.7 % 増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
農業振興対策	98,357	農業振興対策 ◎なごや農業「まるっと支援」事業 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 農業金融対策 経営所得安定対策 野菜生産価格安定対策 野菜栽培保証事業 野鳥観察館の運営 畜産振興対策	82,558 89,222 77,001 17 5,557 329 911 8,818 167 22 1,935 329 911 8,818 206
農業用施設の整備	319,041	農業用水路の整備 土地改良事業 農業用水路の維持管理等	40,350 192,485 86,206 307,048 31,324 191,302 84,422
農業公園の運営	652,430	農業センターの運営 ○民間活力を活かした施設改修等 東谷山フルーツパークの運営 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 農業文化園の運営	391,942 167,854 92,634 641,868 384,693 164,541 92,634
農業委員会の運営等	424,532	農業委員会の運営 一般管理事務	135,141 289,391 446,258 139,080 307,178

(4) 消費者・勤労者

2,640,656 千円 (③) 2,721,409 千円) 3.0 %減

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
消費生活	2,512,769	消費者行政の推進 ◎エスカレーターの安全な利用に係る調査検討 SDGs達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 消費生活センターの運営 適正な計量の推進 小売市場の育成指導 公設市場の維持管理 市場及びと畜場会計への財源繰出	39,323 37,124 123,936 20,362 887 10,490 2,317,771 133,183 22,621 927 12,304 2,382,023
勤労者福祉	127,887	なごやジョブマッチング事業 ◎中小企業人材マネジメント支援事業 55,000 中小企業外国人材雇用支援事業 東京圏からの人材確保の推進 勤労者福祉事業等	32,796 — 15,000 10,000 16,887 17,531 (57,900)

6 人権と市民サービス

78,168,701 千円 (③) 58,143,440 千円

34.4 %増

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
人権の尊重	110,678	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 戦争に関する資料館運営費負担金	175,575 105,624 170,521 5,054 5,054
市議会等の運営	4,545,565	市議会 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 ◎参議院議員通常選挙の執行 ◎県知事選挙の執行 ◎市・県議会議員一般選挙の執行準備	2,320,815 803,401 580,130 577,909 263,310 — — — (1,057,373)
区役所・支所の運営、整備	18,629,949	区の特性に応じたまちづくり事業 区まちづくり基金の積立 自主的・主体的な区政運営 区役所・支所の運営 ○スマート窓口の推進 ○C.Rを用いた申請書作成の実証実験 おくやみコーナー 2区→9区・2支所 市民課等でのキャッシュレス決済の導入 マイナポイントの利用に係る申込み支援 区役所・支所の施設整備 中村区役所の移転改築	90,810 15,003 162,000 15,119,853 3,242,283 15,219,031 84,824 15,004 162,000 1,523,293
移転開設 中村区役所		○中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地 下通路整備の設計及び用地取得 中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 千種区役所仮設庁舎の賃借 ○南陽支所改築基本計画の策定 ○東区役所の改築調査	
市政の企画、広報等	54,882,509	市政の企画、調査 ○中長期的な市政の課題に関する検討調査 ○公民連携の推進	92,832 49,783 36,786,510

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
移転開設 本陣市税事務所		○ ポストコロナ等を見据えた学生タウンなごやの推進 SDGs推進プラットフォームの運営等 行政改革の推進 2,406 アセットマネジメントの推進 2,574,958	3,195 118,333
		○ 市設建築物の機能保全改修 アセットマネジメント基金の積立 ナゴヤ応援寄附金の募集 1,730,000	100,000
		○ 大規模施設整備積立基金の積立 14,981,800 新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立 30,002	77 30,002
		市政の広報 366,167 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報	361,240
		市民情報センターの運営 25,427 市民相談始め広聴活動 188,182	26,832 182,092
		コールセンターの運営 市民相談の実施	
		市政資料館の運営 94,718 名古屋市公館の運営 58,291	101,846 57,795
		統計調査 178,218 徴税事務 15,616,739	338,864 16,197,216
		○ 本陣市税事務所の整備 ○ 市税事務所出張所の移転統合 人事管理、職員の退職手当 13,255,415	
		○ 女性職員の活躍推進を始めとする若手職員のキャリア形成支援 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進 恩給及び退職年金 30,793 市の一般管理 5,504,052	13,553,770 34,835 5,499,443
		用地先行取得会計への財源繰出 52,509 予備費 100,000	31,187 100,000

7 市債の返済

128,909,515 千円 (③) 130,100,425 千円)

0.9 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
公債償還金等	128,909,515	公債会計への繰出	130,100,425
		元金	67,690,388
		利子	14,854,610
		満期一括償還積立金	46,777,160
		手数料等	778,267

特別会計予算見込額比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 予定額	令和3年度 予算額	差引 増△減	対前年度 伸率
国民健康保険会計	201,266,061	199,814,527	1,451,534	0.7
後期高齢者医療会計	61,073,212	59,673,334	1,399,878	2.3
介護保険会計	216,046,577	207,284,116	8,762,461	4.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,101,541	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2
市場及び畜場会計	7,354,270	7,466,957	△ 112,687	△ 1.5
名古屋城天守閣会計	661,870	641,310	20,560	3.2
市街地再開発事業会計	756,538	300,598	455,940	151.7
墓地公園整備事業会計	518,737	1,894,688	△ 1,375,951	△ 72.6
用地先行取得会計	21,258,475	16,765,894	4,492,581	26.8
公債会計	448,298,417	487,688,023	△ 39,389,606	△ 8.1
計	958,335,698	982,703,706	△ 24,368,008	△ 2.5

1 国民健康保険

201,266,061 千円(③)

199,814,527 千円)

0.7 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
保険給付費	132,600,571	療養諸費 高額療養費 出産育児一時金・葬祭費等 出産育児一時金 1件420,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 363,000 (0.3) 県費 131,458,735 (99.1) その他収入 302,507 (0.2) 一般会計繰入金 476,329 (0.4) 計 132,600,571 (100)	132,869,584 116,097,256 116,317,920 15,663,986 15,669,360 839,329 882,304
国民健康保険事業費納付金	61,743,460	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分 (財源) 千円 % 保険料 41,147,178 (66.6) 国庫 473,029 (0.8) 県費 2,534,485 (4.1) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 17,588,767 (28.5) 計 61,743,460 (100)	60,243,586 42,833,893 41,165,374 13,219,967 13,539,343 5,689,600 5,538,869
保健事業費	1,552,407	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 744,524 (48.0) 県費 807,802 (52.0) その他収入 81 (0.0) 計 1,552,407 (100)	1,531,117

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円															
運営費等	5,369,623	<p>運営費等</p> <p>◎ 保険料収納に係る利便性の向上</p> <table> <thead> <tr> <th>(財源)</th> <th>千円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県費</td> <td>513,908</td> <td>(9.6)</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>34,231</td> <td>(0.6)</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>4,821,484</td> <td>(89.8)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,369,623</td> <td>(100)</td> </tr> </tbody> </table>	(財源)	千円	%	県費	513,908	(9.6)	その他収入	34,231	(0.6)	一般会計繰入金	4,821,484	(89.8)	計	5,369,623	(100)	5,170,240
(財源)	千円	%																
県費	513,908	(9.6)																
その他収入	34,231	(0.6)																
一般会計繰入金	4,821,484	(89.8)																
計	5,369,623	(100)																

2 後期高齢者医療

61,073,212 千円 (③)

59,673,334 千円)

2.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	59,451,238	保険料等 保険料納付金 保険基盤安定制度負担金 療養給付費負担金 広域連合事務費負担金	58,128,318 57,735,864 29,558,402 5,291,568 22,885,894 392,454
被保険者 313,000 → 320,000人		(財源) 保険料 その他収入 一般会計繰入金	千円 % 29,852,493 (50.2) 2 (0.0) 29,598,743 (49.8)
平均保険料 年額 91,294 → 91,117円		計	59,451,238 (100)
事 業 費 等	1,621,974	保健事業費 事務費等 (財源) その他収入 一般会計繰入金	1,545,016 805,377 739,639 1,032,387 (63.7) 589,587 (36.3)
		計	1,621,974 (100)

3 介護保険

216,046,577 千円 (③)

207,284,116 千円)

4.2 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
保険給付費	195,900,174	保険の給付 ◎職員の処遇改善 審査支払手数料 (財源) 保険料 国庫 県費 支払基金交付金 その他収入 一般会計繰入金 計	195,783,462 116,712 千円 % 40,930,528 (20.9) 45,202,403 (23.1) 27,551,212 (14.1) 52,800,691 (26.9) 2,160,545 (1.1) 27,254,795 (13.9) 195,900,174 (100)
第1号被保険者 575,100 → 576,000人			189,213,765 189,101,975
第1号被保険者基準保険料 年額 79,709円 (月 6,642円)			111,790
要支援・要介護者数 121,300 → 124,900人			
地域支援事業費	11,492,282	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 保険料 国庫 県費 支払基金交付金 その他収入 一般会計繰入金 計	7,821,983 3,670,299 3,618,249
要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 4,800人			7,733,434

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
基金積立金	3,341,792	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 3,341,792	1,631,603
運営費等	5,312,329	運営費等 (財源) 千円 % 保険料 86,864 (1.6) 国庫 5,121 (0.1) その他収入 39,394 (0.8) 一般会計繰入金 5,180,950 (97.5) 計 5,312,329 (100)	5,087,065

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,101,541 千円 (③)

1,174,259 千円)

6.2 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	1,000,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 1,000,000	1,064,000
父子福祉資金 貸付金	50,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 50,000	59,000
寡婦福祉資金 貸付金	50,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 50,000	50,000
事務費	1,541	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,541	1,259

5 市場及び畜場

7,354,270 千円(③)

7,466,957 千円)

1.5 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
卸売市場の経営、整備	3,639,645	本場、北部市場の経営 本場、北部市場の整備 本場基幹設備改修 北部市場基幹設備改修 ○中央卸売市場あり方基本方針の策定	3,626,025 3,052,449 557,576 50,000 16,000
食肉流通施設の経営、整備	3,714,625	南部市場の経営、整備 中長期保全計画に基づく改修 と畜場の経営、整備 中長期保全計画に基づく改修	3,840,932 2,890,138 950,794

6 名古屋城天守閣

661,870 千円 (③)

641,310 千円)

3.2 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣の木造復元	661,870	天守閣の整備 実施設計 設計監理等支援業務委託 木材の保管 石垣調査等 保存方針策定に係る調査 木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	344,660 39,386 10,000 100,015 167,809
		木造復元に向けた機運醸成	8,000
		基金の積立	100,009
		事務費等	142,361

7 市街地再開発事業

756,538 千円 (③)

300,598 千円)

151.7 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
市街地の再開発	756,538	鳴海駅前市街地再開発事業	300,598
		公債会計への繰出	20,206
		元金	219,967
		利子	199,957
		満期一括償還積立金	8,394
		手数料	11,400
		事務費	216
			60,425

8 墓地公園整備事業

518,737 千円 (③)

1,894,688 千円)

72.6 %減

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
墓地整備	258,000	○合葬式墓地の整備	145,003
公園整備	260,737	事業用地の取得 排水設備の整備 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料等 事務費	41,124 60,840 158,708 57,656 11,943 83,610 5,499 65
			1,749,685 1,559,597 50,000 135,676 56,236 9,100 64,920 5,420 4,412

9 用地先行取得

21,258,475 千円 (③)

16,765,894 千円)

26.8 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
公共用地の先行取得	6,431,830	公共用地の先行取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	838,729 4,429,763 1,163,338 1,146,257 17,081
都市開発用地の取得	14,826,645	都市開発用地の取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	1,003,000 13,421,356 402,289 394,569 7,720

10 公 債

448,298,417 千円 (③)

487,688,023 千円)

8.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
起債額の繰出	165,827,000		171,714,000
		一般会計	123,048,000
		市場及びと畜場会計	680,000
		名古屋城天守閣会計	328,000
		市街地再開発事業会計	85,000
		墓地公園整備事業会計	75,000
		用地先行取得会計	1,831,000
		水道事業会計	3,500,000
		下水道事業会計	22,003,000
		自動車運送事業会計	1,810,000
		高速度鉄道事業会計	12,467,000
			(105,000)
公債償還金等	282,471,417		315,974,023
		元金	164,895,110
		利子	23,231,923
		手数料	601,460
		借換債	47,450,000
		公債事務	87,765
		公債償還基金の積立	46,205,159
			47,490,084

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 予定額	令和3年度 予定額	差引 増△減	対前年度 伸率
病院事業会計	2,245,122	53,102,469	△ 50,857,347	△ 95.8
水道事業会計	84,700,059	80,672,925	4,027,134	5.0
工業用水道事業会計	1,560,488	1,767,084	△ 206,596	△ 11.7
下水道事業会計	150,332,019	146,889,289	3,442,730	2.3
自動車運送事業会計	30,357,265	31,009,241	△ 651,976	△ 2.1
高速度鉄道事業会計	127,592,405	132,976,793	△ 5,384,388	△ 4.0
計	396,787,358	446,417,801	△ 49,630,443	△ 11.1

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

11 病院事業

2,245,122 千円 (③) 53,102,469 千円) 95.8 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
緑市民病院	2,245,122	経営費 21診療科 205床 事務費 ◎緑市民病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備 企業債の償還	53,102,469 470,806 1,606,604 76,252 142,907 176,201 (52,379,210)

12 水道事業

84,700,059 千円(③)

80,672,925 千円)

5.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予定額 千円
経 営 費	52,638,046	1日平均給水量 771,000立方㍍ 給水戸数 1,370,000戸 配水管網の整備 46.9km 配水管の耐震化	51,753,545
施設の改良等	24,524,224	水道基幹施設の整備 7,765,690 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 55.1km 10,445,900 配水管の耐震化 施設の改良等 6,312,634 水管橋の耐震補強	22,095,052 7,402,187 9,370,367 5,322,498
企業債の償還等	7,537,789		6,824,328

13 工業用水道事業

1,560,488 千円 (③)

1,767,084 千円)

11.7 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	1,079,144	1日平均給水量 63,300立方㍍ 給水事業所数 112事業所	1,047,946
施設の改良等	344,110	配水管布設工事等	582,383
他会計借入金 返還金	137,234		136,755

14 下水道事業

150,332,019 千円(③)

146,889,289 千円)

2.3 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	77,561,970	処理面積 29,165ha 1日平均処理水量 1,227,000立方㍍	76,562,384
下水道の拡張事業	44,000,000	普及促進事業 1,341,000 浸水対策事業 11,074,000 下水道施設のリフレッシュ事業 29,235,000 水環境の向上事業 2,350,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	41,000,000 1,323,000 14,642,000 23,864,000 1,171,000
水洗便所の普及促進	7,140	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 2,040 限度額 390千円	8,840 5,100 3,740
企業債の償還等	28,762,909		29,318,065

15 自動車運送事業

30,357,265 千円 (③)

31,009,241 千円)

2.1 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	26,549,080	運転キロ 1日当たり 98,100km 乗車人員 1日当たり 290,500人 最多運転車両数 1日当たり 904両 ◎地下鉄駅名称変更 ○市営交通100周年記念事業の実施 車両の抗ウイルス加工	26,671,924
車両の整備	1,160,360	車両の購入 (46両)	647,502
施設の整備	709,774	バスターミナルの環境改善 209,089 停留所施設の整備 147,720 照明付標識 上屋 ベンチ 施設の整備 352,965	1,339,105 184,379 162,508 992,218
企業債の償還等	1,938,051	長期借入金の返還 415,500 企業債の償還等 1,522,551	2,350,710 800,000 1,550,710

16 高速度鉄道事業

127,592,405 千円 (③)

132,976,793 千円)

4.0 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	81,265,350	<p>営業キロ 93.3km</p> <p>東山線(高畑~藤が丘) 20.6km</p> <p>名城線(大曾根~大曾根) 26.4km</p> <p>名港線(金山~名古屋港) 6.0km</p> <p>鶴舞線(上小田井~赤池) 20.4km</p> <p>桜通線(中村区役所~徳重) 19.1km</p> <p>上飯田線(平安通~上飯田) 0.8km</p> <p>乗車人員 1日当たり 1,096,700人</p> <p>最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成)</p> <p>◎地下鉄駅名称変更</p> <p>○市営交通100周年記念事業の実施</p> <p>車両の抗ウイルス加工</p>	84,494,981
施設の整備	14,019,291	<p>鶴舞線可動式ホーム柵の整備 40,229</p> <p>設置に向けた電気設備の改修等</p> <p>構造物の耐震補強 886,693</p> <p>駅のリニューアル 1,873,791</p> <p>工事 千種駅始め4駅</p> <p>駅構内トイレのリニューアル 446,141</p> <p>設計 今池駅始め8駅</p> <p>工事 藤が丘駅始め9駅</p> <p>駅ホームの冷房化 441,920</p> <p>設計 上社駅始め3駅</p> <p>工事 千種駅始め7駅</p> <p>駅エレベーターの整備 634,826</p> <p>伏見駅</p> <p>御器所駅</p> <p>本山駅</p> <p>新瑞橋駅</p> <p>車両の購入 962,025</p> <p>鶴舞線 6両(1編成)</p> <p>◎地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置 (債務負担行為)</p> <p>施設の整備 8,733,666</p>	<p>13,185,145</p> <p>30,000</p> <p>422,824</p> <p>835,877</p> <p>418,766</p> <p>26,398</p> <p>241,892</p> <p>—</p> <p>2,886,003</p> <p>8,323,385</p>
企業債の償還等	32,307,764		35,296,667

収益的収支の状況

(単位：千円)

区分	収入	支出	差引	利益剰余金 又は(△) 累積欠損金	不良債務
病院事業会計	357,678	2,046,215	△ 1,688,537	△ 20,116,860	—
水道事業会計	52,658,046	52,638,046	20,000	2,476,058	—
工業用水道事業会計	1,089,144	1,079,144	10,000	298,813	—
下水道事業会計	78,048,970	77,561,970	487,000	6,071,248	—
自動車運送事業会計	24,737,271	26,549,080	△ 1,811,809	△ 36,575,578	△ 414,444
高速度鉄道事業会計	80,820,350	81,265,350	△ 445,000	△ 215,405,512	△ 57,934,368
計	237,711,459	241,139,805	△ 3,428,346	△ 263,251,831	△ 58,348,812

(参考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円、%)

税目	令和4年度 予定額	令和3年度 予算額	差増△引減	対前年度 伸率	構成比	
					4年度	3年度
市 税	600,985,000	559,126,001	41,858,999	7.5	100	100
市 民 税	289,916,000	272,461,000	17,455,000	6.4	48.2	48.7
個 人	227,801,000	227,990,000	△ 189,000	0.1	37.9	40.8
	62,115,000	44,471,000	17,644,000	39.7	10.3	7.9
固 定 資 産 税	225,765,000	205,964,000	19,801,000	9.6	37.6	36.9
軽 自 動 車 税	2,995,000	2,794,000	201,000	7.2	0.5	0.5
市たばこ税	16,105,000	15,550,000	555,000	3.6	2.7	2.8
事 業 所 税	16,607,000	16,963,000	△ 356,000	2.1	2.8	3.0
都 市 計 画 税	49,597,000	45,394,000	4,203,000	9.3	8.2	8.1
(特別土地保有税)	—	—	1 △ 1	皆減	—	0.0

(注) 市民税の減税により、令和4年度予定額は9,220,000千円、令和3年度予算額は9,114,000千円の減収を見込んでいる。

基金の状況

(単位:千円)

基 金 名	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減			令和4年度末 現在高見込額
		積 立	取 崩		
教 育 基 金	473,858	51,188	59,604		465,442
市営住宅等管理運営等基金	4,135,528	526,465	312,001		4,349,992
名古屋城整備積立基金	6,972	5,002	—		11,974
名古屋城本丸御殿積立基金	1,535,200	5,154	20,476		1,519,878
名古屋城天守閣積立基金	158,035	100,015	—		258,050
文化振興事業積立基金	723,891	3,000	60,756		666,135
国際交流事業積立基金	2,233,562	2,000	41,441		2,194,121
大規模施設整備積立基金	9,434,213	14,991,500	392,094		24,033,619
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,740,267	979	212,091		9,529,155
高速度鉄道建設積立基金	43,919	5	—		43,924
環 境 保 全 基 金	522,798	49,665	52,046		520,417
中区役所等管理基金	543,215	—	194,075		349,140
介護給付費準備基金	4,220,181	3,341,792	2,118,035		5,443,938
災 害 対 策 事 業 基 金	2,358,046	2,259	1,486,733		873,572
災 害 救 助 基 金	1,900,293	191	—		1,900,484
区まちづくり基金	28,662	15,003	7,981		35,684
子ども・親総合支援基金	221,834	35	221,869		—
アセットマネジメント基金	1,524,914	46,079	1,246,306		324,687
アジア競技大会基金	5,726,445	511	—		5,726,956
東山動植物園基金	89,340	200,009	28,300		261,049
新型コロナウイルス 感染症対策事業基金	—	30,002	30,002		—
公 債 償 還 基 金	248,136,384	46,205,159	24,027,037		270,314,506
財 政 調 整 基 金	19,505,665	37,460	—		19,543,125
計	313,263,222	65,613,473	30,510,847		348,365,848

(注) 令和3年度末現在高見込額は、令和3年度2月補正予算後の見込額である。

公債事業

(単位:千円)

事 業 名	事 業 費	財 源			
		国・県支出金	公 債	その他の特定財源	一般財源
(一) 一般会計					
庁舎等整備	1,155,624	6,022	861,000	288,602	—
防災施設整備	182,066	—	152,000	29,880	186
社会福祉施設整備	72,074	48,048	19,000	—	5,026
老人福祉施設整備	815,932	—	723,000	—	92,932
生活保護施設整備	1,539,178	58,678	1,425,000	—	55,500
公衆衛生施設整備	736,207	—	626,000	—	110,207
保健所整備	1,032,808	5,382	769,000	258,426	—
子ども青少年施設整備	2,931,254	2,153,584	649,000	—	128,670
廃棄物処理施設整備	4,151,820	1,174,580	2,597,000	—	380,240
区役所整備	3,316,692	69,337	2,543,000	592,495	111,860
地域振興施設整備	215,058	—	168,000	—	47,058
スポーツ施設整備	5,525,088	194,053	4,412,000	54,316	864,719
観光交流施設整備	7,226,268	—	4,702,000	—	2,524,268
文化交流施設整備	347,768	1,934	301,000	2,016	42,818
名古屋城整備	193,300	80,300	92,000	—	21,000
公共土木事業	41,784,705	9,758,462	27,102,000	1,269,973	3,654,270
直轄道路	2,124,000	—	1,911,000	—	213,000
道路整備	15,112,013	2,180,888	11,545,000	199,710	1,186,415
街路	9,858,952	4,496,709	4,880,000	—	482,243
河川整備	4,531,248	1,625,000	2,803,000	—	103,248
土地区画整理	1,545,904	197,921	601,000	416,594	330,389
排水施設等整備	8,612,588	1,257,944	5,362,000	653,669	1,338,975
公園緑地整備	24,136,619	1,885,033	17,152,000	—	5,099,586

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	財 源			
		国・県支出金	公 債	その他の特定財源	一般財源
農業振興施設整備	314,750	94,500	179,000	—	41,250
住 宅 建 設	6,321,185	3,009,709	3,289,000	21,115	1,361
施 設 営 繕	2,404,877	21,833	1,997,000	—	386,044
消 防 施 設 整 備	2,445,057	122,323	2,002,000	127,862	192,872
教 育 センタ一 整 備	16,000	—	14,000	—	2,000
義 務 教 育 施 設 整 備	7,982,682	596,270	6,714,000	—	672,412
高 等 学 校 整 備	143,973	—	110,000	—	33,973
特 別 支 援 学 校 整 備	541,406	4,421	378,000	—	158,985
生 涯 学 習 施 設 整 備	586,430	183	525,000	530	60,717
高 速 道 路 建 設 資 金 貸 付 金	2,152,000	—	2,152,000	—	—
高 速 道 路 事 業 出 資 金	922,500	—	830,000	—	92,500
都 市 高 速 鉄 道 事 業 補 助 金	313,914	28,914	285,000	—	—
都 市 高 速 鉄 道 建 設 資 金 貸 付 金	200,000	—	153,000	—	47,000
市 立 大 学 施 設 整 備 補 助 金	2,856,403	—	2,688,000	—	168,403
市 立 大 学 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	3,487,797	—	3,479,000	—	8,797
高 速 度 鉄 道 事 業 補 助 金	389,366	—	389,000	—	366
高 速 度 鉄 道 事 業 出 資 金	2,571,000	—	2,571,000	—	—
臨 時 財 政 対 策 債	14,000,000	—	14,000,000	—	—
調 整 債	17,000,000	—	17,000,000	—	—
計	160,011,801	19,313,566	123,048,000	2,645,215	15,005,020
(特 別 会 計)					
中 央 卸 売 市 場 整 備	532,973	—	529,000	—	3,973
食 肉 流 通 施 設 整 備	151,000	—	151,000	—	—
名 古 屋 城 天 守 閣 事 業	353,847	—	328,000	200	25,647

(単位：千円)

事業名	事業費	財源			
		国・県支出金	公債	その他特定財源	一般財源
市街地再開発事業	189,124	91,593	85,000	—	12,531
墓地公園整備	101,124	—	75,000	—	26,124
公共用地先行取得	838,729	—	831,000	—	7,729
都市開発用地取得	1,003,000	—	1,000,000	—	3,000
計	3,169,797	91,593	2,999,000	200	79,004
(公 営 企 業 会 計)					
水道事業建設	7,765,690	—	3,500,000	4,265,690	—
下水道事業建設	44,000,000	10,000,000	22,000,000	12,000,000	—
水洗便所改造資金貸付金	3,000	—	3,000	—	—
自動車運送事業整備	1,870,134	—	1,810,000	60,134	—
高速度鉄道事業建設	14,019,291	380,430	10,048,000	3,590,861	—
高速度鉄道事業特例債	885,000	—	885,000	—	—
高速度鉄道事業資本費負担緩和債	1,534,000	—	1,534,000	—	—
計	70,077,115	10,380,430	39,780,000	19,916,685	—
合 計	233,258,713	29,785,589	165,827,000	22,562,100	15,084,024

予算定員表

(単位：人)

会計名	令和4年度定員	令和3年度定員	差増△	引減	令和3年度定員増△減
一般会計	26,400	26,243	157		143
一般職員	13,111	13,066	45		36
消防職員	2,302	2,283	19	△	1
教員	10,987	10,894	93		108
特別会計	595	592	3	△	2
国民健康保険会計	243	242	1		—
介護保険会計	254	254	—		—
市場及び畜場会計	74	73	1	△	2
名古屋城天守閣会計	11	10	1		—
市街地再開発事業会計	4	4	—		—
公債会計	9	9	—		—
合計	26,995	26,835	160		141
公営企業会計	6,632	6,677	△ 45	△	1,529
病院事業会計	—	4	△ 4	△	1,509
水道事業会計	1,239	1,263	△ 24	△	6
工業用水道事業会計	2	2	—		—
下水道事業会計	957	960	△ 3	△	10
自動車運送事業会計	1,516	1,517	△ 1		—
高速度鉄道事業会計	2,918	2,931	△ 13	△	4
総計	33,627	33,512	115	△	1,388

(注) この表には、特別職を含まない。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。